

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年 6月25日

【事業年度】 第138期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

【会社名】 日清オイリオグループ株式会社

【英訳名】 The Nisshin OilIio Group,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 込 一 男

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5670

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田良 猛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5670

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田良 猛

【縦覧に供する場所】 日清オイリオグループ株式会社 大阪支店  
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第134期 平成18年 3月	第135期 平成19年 3月	第136期 平成20年 3月	第137期 平成21年 3月	第138期 平成22年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	215,479	241,668	298,196	337,925	301,299
経常利益 (百万円)	9,004	10,234	4,560	8,043	10,302
当期純利益 (百万円)	7,137	6,202	1,876	3,065	5,104
純資産額 (百万円)	103,784	112,281	109,406	107,498	114,815
総資産額 (百万円)	190,828	196,007	205,824	217,487	222,357
1株当たり純資産額 (円)	600.62	624.55	605.92	587.96	623.10
1株当たり当期純利益 (円)	41.00	35.91	10.87	17.79	29.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.4	55.0	50.7	46.6	48.3
自己資本利益率 (%)	7.2	5.9	1.8	3.0	4.9
株価収益率 (倍)	22.20	20.83	35.60	24.00	15.29
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,927	6,890	16,849	26,690	11,458
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,725	6,968	3,854	5,855	12,193
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,272	2,185	16,345	22	3,135
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	12,401	10,354	6,165	26,475	22,665
従業員数 (名)	2,551 (231)	2,601 (253)	2,484 (207)	2,724 (228)	2,810 (385)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	165,368	162,621	193,763	223,068	185,071
経常利益 (百万円)	7,529	7,228	3,618	6,944	7,138
当期純利益 (百万円)	4,088	3,203	748	2,868	3,591
資本金 (百万円)	16,332	16,332	16,332	16,332	16,332
発行済株式総数 (千株)	173,339	173,339	173,339	173,339	173,339
純資産額 (百万円)	93,924	94,692	89,698	89,987	92,999
総資産額 (百万円)	151,821	154,841	158,219	166,653	166,910
1株当たり純資産額 (円)	543.26	548.13	520.27	522.05	539.73
1株当たり配当額 (円)	7.50	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.50)	(4.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	23.37	18.54	4.34	16.64	20.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.9	61.2	56.7	54.0	55.7
自己資本利益率 (%)	4.5	3.4	0.8	3.2	3.9
株価収益率 (倍)	38.94	40.34	89.24	25.66	21.74
配当性向 (%)	32.1	53.9	230.6	60.1	48.0
従業員数 (名)	1,033	1,028	1,079	1,093	1,141

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。
- 4 純資産額の算定にあたり、第135期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 5 第135期は、創立100周年に当たり1株につき2円の記念配当を実施しております。

## 2 【沿革】

- 明治40年 3月 日清豆粕製造株式会社の名称で創立し、東京市に本社、大連に支店および工場を開設。大豆油および大豆粕の製造加工並びに貿易を行う。
- 大正 7年 7月 社名を「日清製油株式会社」に改め横浜市所在の松下豆粕製造所を合併。従来の大豆単一製造から各種植物油および油粕等を多角的に製造加工する総合植物油産業に発展。
- 昭和20年 5月 戦災により横浜工場を焼失。終戦により大連工場その他の在外資産を喪失。その後、那須疎開工場、山梨醸造工場により操業を継続。
- 昭和22年 8月 日清商事株式会社設立。
- 昭和22年10月 リノール油脂株式会社(当時 東濱油脂化学工業株式会社)設立。
- 昭和24年 1月 横浜工場を再建し、操業を開始。
- 昭和24年 4月 北海製油株式会社を合併、当社小樽工場となる。
- 昭和24年 6月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和28年 8月 神戸工場操業開始。小樽工場を廃止、小樽出張所となる。
- 昭和29年 6月 大阪支店を開設。
- 昭和30年 9月 大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和32年 6月 名古屋出張所を開設。同44年 5月営業所、同52年 9月支店となる。
- 昭和33年11月 小樽出張所を廃止して札幌出張所を開設。同44年 5月営業所、同48年12月支店となる。
- 昭和34年 1月 攝津製油株式会社の経営に参画。
- 昭和34年 4月 研究所を開設。
- 昭和34年12月 福岡出張所を開設。同44年 5月営業所、同52年 9月支店となる。
- 昭和35年 4月 仙台出張所を開設。同44年 5月営業所、同52年 9月支店となる。
- 昭和38年11月 横浜根岸湾埋立地において横浜磯子工場操業開始。横浜工場を横浜神奈川工場と改称。
- 昭和44年 5月 リノール油脂株式会社の経営に参画。
- 昭和44年 5月 横浜営業所を開設。同63年 1月支店となる。
- 昭和44年 6月 広島出張所を開設。同52年 9月営業所、同59年 2月支店となる。
- 昭和44年 9月 株式会社マーケティングフォースジャパン設立(当時 日清サラダ油株式会社 平成11年 4月より現社名)。
- 昭和45年 4月 高崎出張所を開設。同59年 2月高崎出張所を廃止して関東信越支店を開設。
- 昭和48年 9月 横浜神奈川工場を廃止。
- 昭和50年11月 ニッシンサービス株式会社設立。
- 昭和54年 4月 日清プラントエンジニアリング株式会社設立。
- 昭和55年 8月 ニッコー製油株式会社設立および経営に参画。
- 昭和58年 3月 食品営業本部を設置。東京支店を開設。
- 昭和58年 8月 日清ファイナンス株式会社設立。
- 昭和59年 7月 株式会社ゴルフジョイ設立。
- 昭和63年 4月 日清サイロ株式会社設立。
- 昭和63年 9月 日本と中国の合弁企業として大連日清製油有限公司に関わる契約を調印。
- 平成 2年 6月 日清マリンテック株式会社設立。
- 平成 2年 9月 大連日清製油有限公司の工場操業開始。
- 平成 3年 4月 本社社屋新築工事竣工。
- 平成 4年 7月 日清サイロ株式会社とニッシンサービス株式会社を合併して社名を日清物流株式会社に変更。
- 平成 5年 3月 横浜支店を神静支店と改称。
- 平成 6年11月 SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN.BHD.設立。
- 平成 6年11月 株式会社NSP(当時 日本ソフトウェアプランニング株式会社 平成 7年 8月社名変更)の経営に参画。
- 平成 7年10月 研究所を横須賀市へ移転。横浜神奈川事業所を開設。
- 平成 7年10月 和弘食品株式会社と業務提携。

- 平成 8年 3月 東京支店と神静支店を統合し、東京支店となる。
- 平成10年 1月 堺事業場の工場操業開始。
- 平成10年 3月 国際的な品質マネジメントシステムである「ISO9001」の認証を取得。
- 平成11年 3月 神戸工場を廃止。
- 平成11年 4月 堺事業場の第二期工事が完了し、本格稼働を開始する。
- 平成12年 9月 国際的な環境マネジメントシステムである「ISO14001」の認証を取得。
- 平成13年10月 日清商事株式会社が久保株式会社と合併。
- 平成14年 4月 リノール油脂株式会社およびニッコー製油株式会社それぞれとの間で両社を完全子会社とする株式交換を実施。
- 平成14年10月 分社型の新設分割を行い、当社の営業の全部を承継させる日清オイリオ株式会社を設立。当社は、純粋持ち株会社となり、会社名を「日清製油株式会社」から「日清オイリオグループ株式会社」に変更。
- 平成15年10月 日清奧利友(中国)投資有限公司設立。
- 平成16年 7月 日清オイリオ株式会社、リノール油脂株式会社およびニッコー製油株式会社を吸収合併。
- 平成17年 3月 大連北良地区における大連日清製油有限公司の第2工場が操業を開始。
- 平成17年11月 INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.の株式を取得し経営に参画。
- 平成18年 2月 もぎ豆腐店株式会社の株式を取得し経営に参画。
- 平成19年 3月 創立100周年。
- 平成19年 9月 株式会社ピエトロと業務提携。
- 平成21年 3月 大東力カオ株式会社の株式を取得し経営に参画。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社28社、関連会社13社およびその他の関係会社2社で構成され、製油関連事業、ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業、ファインケミカル事業を主な事業とし、さらに不動産賃貸、包装サービス、港湾荷役、倉庫業、飲食店・スポーツ施設の経営、水産事業、コンピュータシステムの開発および販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、その他の関係会社2社とは、下記のセグメントの内、主に製油関連事業およびファインケミカル事業との間で原料、食品、油脂、油粕等の売買を行っております。

#### 〔製油関連事業〕

当社が食品、油脂製品および油脂加工製品、油粕製品および穀類の製造販売を、連結子会社である攝津製油(株)が油脂製品および油脂加工製品の製造販売を、関連会社である統清股フン有限公司および張家港統清食品有限公司が加工油脂製品の製造販売を、連結子会社である大連日清製油有限公司が油脂製品、油粕製品の製造販売を、連結子会社である上海日清油脂有限公司が油脂製品の製造販売を、連結子会社であるINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.およびSOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN.BHD.が加工油脂製品の製造販売を、大東力カオ(株)およびT.&C. MANUFACTURING COMPANY PRIVATE LIMITEDがチョコレート関連製品の製造販売を行っております。

当社の製造において、食品の充填・包装等の一部、油脂製品および油脂加工製品の製造の一部を攝津製油(株)に委託するとともに、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.およびSOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN.BHD.より油脂加工製品の一部を輸入しております。

また、販売においては、食品、油脂製品および油脂加工製品、油粕製品および穀類の販売の一部を連結子会社である日清商事(株)、関連会社である幸商事(株)および(株)日清商会を通じて、それぞれ行っております。

上記以外の会社で、製油関連事業を営んでいる子会社は5社、関連会社は2社であります。

#### 〔ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業〕

当社が健康機能食品、治療関連食品、ドレッシング・マヨネーズ類および大豆たん白等の製造販売を、連結子会社であるもぎ豆腐店(株)が大豆加工食品の製造販売を行っております。また、関連会社である(株)ピエトロはドレッシング等の食品製造販売および飲食店経営を、関連会社である和弘食品(株)は麺類用スープ・畜肉・水産製品の調味液等の製造販売を行っております。

上記以外の会社でヘルシーフーズ・大豆蛋白事業を営んでいる関連会社は3社であります。

#### 〔ファインケミカル事業〕

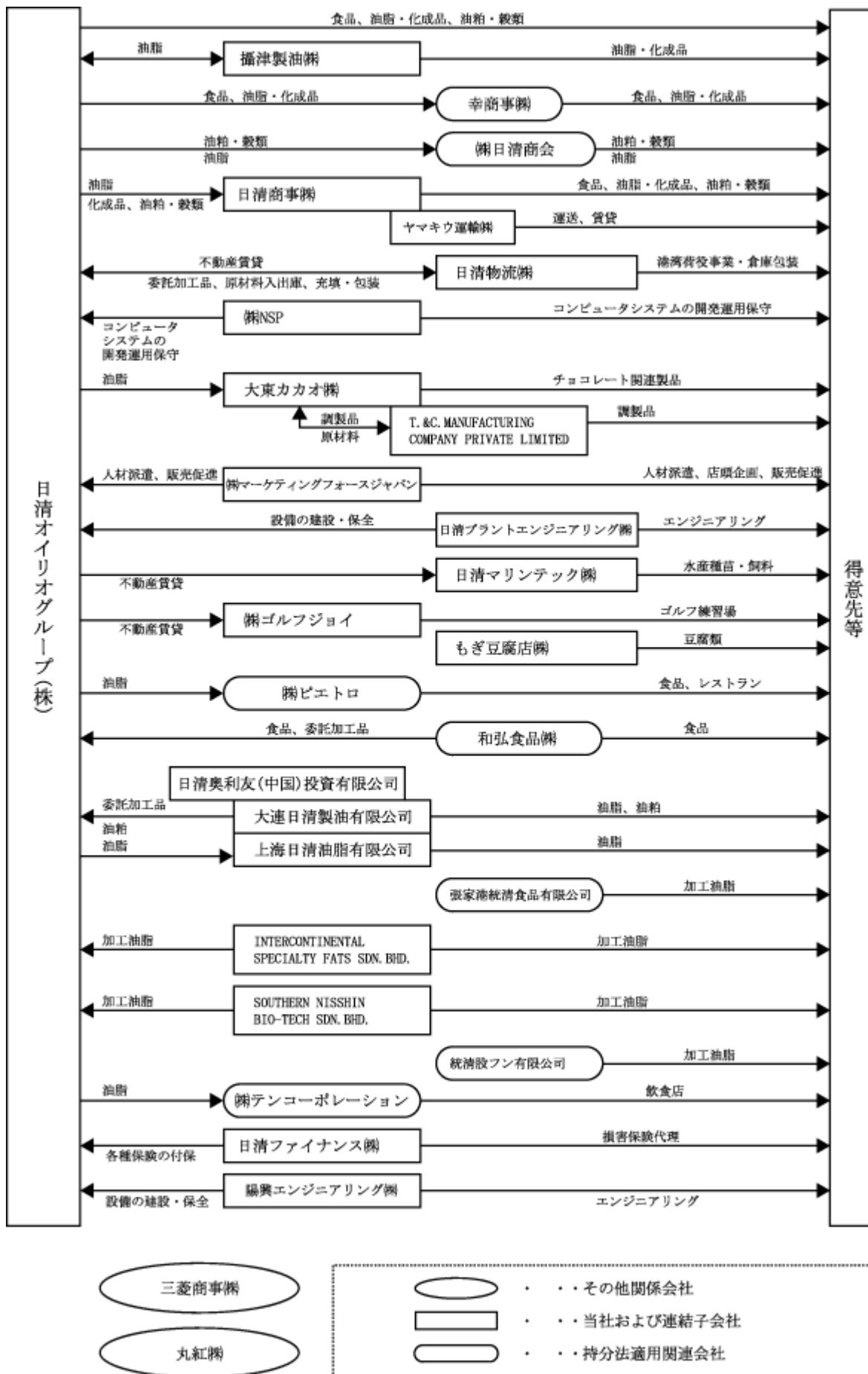
当社が化粧品、化学品等の製造販売を行っております。

上記以外の会社でファインケミカル事業を営んでいる子会社は1社であります。

#### 〔その他事業〕

当社が不動産賃貸業を、攝津製油(株)が洗剤の製造販売および不動産賃貸を、連結子会社である日清物流(株)が物流事業をそれぞれ行っております。当社は輸入原材料の入出庫に係る港湾荷役および製品物流を日清物流(株)に、食品の販売促進および人材の派遣を連結子会社である(株)マーケティングフォースジャパンに、また、コンピュータシステムの開発、保守を連結子会社である(株)NSPにそれぞれ委託しております。連結子会社である日清物流(株)および(株)ゴルフジョイは当社より設備を賃借し、それぞれ倉庫業およびゴルフ練習場の経営を行っております。また、連結子会社である日清プラントエンジニアリング(株)および日清ファイナンス(株)がそれぞれエンジニアリング業、損害保険代理業を行っております。さらに連結子会社である日清マリンテック(株)が水産飼料の製造販売、稚魚の養殖を、関連会社である(株)テンコーレーションが飲食店の経営をそれぞれ行っております。上記以外の会社でその他事業を営んでいる子会社は6社、関連会社は1社であります。

系統図は以下のとおりです。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 攝津製油㈱ (注3,5)	大阪府 大阪市福島区	1,299	製油関連事業 その他事業	53.7 (2.0)		貸付金 有 役員の兼任 有
日清商事㈱ (注2,5,6)	東京都中央区	99	製油関連事業	50.9 (2.9)		貸付金 有 役員の兼任 有
日清物流㈱	神奈川県 横浜市磯子区	100	その他事業	100.0		借入金 有 役員の兼任 有
㈱N S P	神奈川県 横浜市西区	233	その他事業	74.4		借入金 有 役員の兼任 有
大東カカオ㈱	東京都目黒区	1,586	製油関連事業	60.8		貸付金 有 役員の兼任 有
㈱マーケティング フォースジャパン	東京都中央区	10	その他事業	100.0		借入金 有
日清プラント エンジニアリング㈱	神奈川県 横浜市磯子区	32	その他事業	100.0		借入金 有 役員の兼任 有
陽興エンジニアリング㈱	岡山県倉敷市	20	その他事業	100.0		借入金 有
日清ファイナンス㈱ (注5)	東京都中央区	73	その他事業	100.0 (70.0)		借入金 有
㈱ゴルフジョイ	神奈川県 横浜市神奈川区	10	その他事業	100.0		借入金 有
日清マリンテック㈱	神奈川県 横浜市神奈川区	475	その他事業	100.0		貸付金 有 役員の兼任 有
もぎ豆腐店㈱	埼玉県本庄市	48	ヘルシーフーズ・ 大豆蛋白事業	100.0		貸付金 有 借入金 有
大連日清製油有限公司 (注2,5)	中国遼寧省	千米ドル 77,540	製油関連事業	78.0 (31.8)		債務保証 有 差入指導念書 有 役員の兼任 有
上海日清油脂有限公司 (注5)	中国上海市	千米ドル 7,900	製油関連事業	100.0 (59.5)		債務保証 有 役員の兼任 有
SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN.BHD.	マレーシア ジョホール州	千マレーシア リングギット 15,000	製油関連事業	63.5		役員の兼任 有
日清奥利友(中国) 投資有限公司 (注2)	中国上海市	千米ドル 46,537	製油関連事業	100.0		役員の兼任 有
INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD. (注2,6)	マレーシア セランゴール州	千マレーシア リングギット 85,860	製油関連事業	78.7		役員の兼任 有
ヤマキウ運輸㈱ (注5)	東京都品川区	99	その他事業	86.0 (86.0)		
T.&C.MANUFACTURING COMPANY PRIVATE LIMITED (注5)	シンガポール	千シンガポール ドル 165	製油関連事業	98.8 (98.8)		



名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) ㈱ピエトロ (注3)	福岡県 福岡市中央区	474	ヘルシーフーズ・ 大豆蛋白事業	20.0		
和弘食品㈱ (注3,4)	北海道小樽市	1,413	ヘルシーフーズ・ 大豆蛋白事業	19.3		
㈱テンコーポレーション (注3,4)	東京都台東区	433	その他事業	15.0		役員の兼任 有
幸商事㈱ (注4)	東京都中央区	100	製油関連事業	17.1	0.1	役員の兼任 有
㈱日清商会	栃木県宇都宮市	75	製油関連事業	40.0	0.0	
統清股フン有限公司	台湾台南縣	千台湾ドル 120,000	製油関連事業	44.0		役員の兼任 有
張家港統清食品有限公司 (注5)	中国江蘇省	千米ドル 17,000	製油関連事業	30.0 (10.0)		役員の兼任 有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 三菱商事㈱ (注3)	東京都千代田区	203,228	内外物資の輸入 および販売業	0.0	16.8	製油関連各社およびファインケミカル事業との間で、原料、食品、油脂、油粕等の売買を行っております。
丸紅㈱ (注3)	東京都千代田区	262,686	内外物資の輸入 および販売業	0.0	15.2	製油関連各社およびファインケミカル事業との間で、原料、食品、油脂、油粕等の売買を行っております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、主として事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 日清商事㈱、大連日清製油有限公司、日清奧利友(中国)投資有限公司およびINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.が特定子会社に該当しております。
- 3 有価証券報告書を提出している会社は、攝津製油㈱、㈱ピエトロ、和弘食品㈱、㈱テンコーポレーション、三菱商事㈱および丸紅㈱であります。
- 4 和弘食品㈱、㈱テンコーポレーションおよび幸商事㈱の持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 5 ( )内は間接所有割合(内書き)であります。
- 6 日清商事㈱およびINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	日清商事㈱ (百万円)	INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.	
		(千マレーシア リンギット)	(百万円)
売上高	41,156	1,907,757	50,727
経常利益	81	105,624	2,808
当期純利益	85	97,538	2,593
純資産額	1,570	344,212	9,231
総資産額	10,108	847,289	22,724

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成22年 3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製油関連事業	1,837 (209)
ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業	129 (34)
ファインケミカル事業	80
その他事業	503 (137)
全社	261 (5)
合計	2,810 (385)

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

## (2) 提出会社の状況

(平成22年 3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,141	38.8	15.5	7,215,811

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日清オイリオグループ労働組合、攝津製油労働組合等が組織されております。組合との交渉はすべて円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や政府の経済政策の効果もあり、景気は少しずつ回復の兆しが見えつつありますが、緩やかなデフレ傾向にあり依然として厳しい状況が続いております。個人消費についても、政策効果により持ち直しの動きがみられるものの、厳しい雇用環境や低水準で所得が推移しており、依然として回復がみえにくい状況が続いております。

製油業界におきましては、穀物相場が前連結会計年度にみられた下落傾向から、需給タイトや投機マネーの流入により上昇に転じ、第2四半期には、シカゴ大豆相場はリーマンショック前の水準まで上昇しました。その後も穀物相場は世界の旺盛な食糧需要を背景に高値圏での推移が続きました。そのため、大豆・菜種・パーム油などの主要原材料のコストは、前期に比べれば低下したものの、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社グループでは、「GROWTH 10～『植物のチカラ』を新たな価値へ』成長10年構想～」の下における中期経営計画「GROWTH 10 フェーズ」の3年目として、技術に立脚した新商品開発や高付加価値商品の拡販に加え、コスト削減に努めるとともにコストに見合った適正な販売価格の形成など、安定的な収益力の構築に取り組んでまいりました。

これらの結果、当社の営業利益や経常利益は前期とほぼ同水準となりましたが、海外子会社をはじめ連結子会社の業績が総じて順調に推移しました。売上高は、前期に比べ10.8%減少の3,012億99百万円となりましたが、利益面においては、営業利益は104億35百万円と前期に比べ26.2%、経常利益は103億2百万円と前期に比べ28.1%それぞれ増加しました。また、当期純利益につきましても、前期に比べ66.5%増加の51億4百万円となりました。

#### 〔製油関連事業〕

##### (国内)

家庭用食用油につきましては、「日清ヘルシーリセッタ」「日清ヘルシーコレステ」などの高付加価値商品の拡販を継続して推進するとともに、適正な販売価格の形成に取り組ましました。販売価格は原材料価格変動の影響を受けたため前期を下回りましたが、販売数量は前期に比べ増加しました。平成22年3月には、「BOSCOオーガニック エキストラバージンオリーブオイル」などの新商品投入や、ボトル容器においては、使いやすく地球環境に配慮した「新600gペットボトル」を採用するなど高付加価値商品の更なる強化を図りました。

贈答用詰合せセットにつきましては、景気低迷と消費不振が長期化した影響から贈答市場が縮小する厳しい環境下となりましたが、「日清ヘルシーリセッタ」「日清ヘルシーコレステ」などの健康オイルを中心にお客様の高い支持をいただいた結果、販売数量は前期に比べ増加しましたが、売上高については前期並みとなりました。

業務用食用油につきましては、プレミアム油やパーム油のブレンド油を中心に販売数量が増加しましたが、販売価格は家庭用食用油以上に原材料価格変動の影響を受け前期に比べ低下しました。

加工用油脂につきましては、景気低迷の長期化などの影響から油脂需要の回復が遅れ販売数量は前期に比べ減少しました。また、販売価格は原材料価格変動の影響を受け前期に比べ低下しました。

加工油脂につきましては、順調に販売数量を伸ばすことが出来ましたが、販売価格は前期を下回りました。

大豆粕や菜種粕につきましては、可食油の需要減に伴う搾油量の減少に伴い、販売数量が減少するとともに、販売価格も国際価格変動の影響により前期を下回りました。

(海外)

大連日清製油有限公司では、上半期は中国国内の油粕需給が引き締まったことから販売価格が堅調に推移しました。一方、下半期は大連地区周辺の製品需給が大きく崩れ、経営環境は悪化しましたが、日本向け販売の拡大などにより収益を確保することができました。

INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.につきましては、輸出が好調に推移するなど、販売数量は前期を上回りましたが、売上高はパーム油相場変動の影響を受け前期に比べ減少しました。一方、利益面では採算が向上し前期を上回ることができました。

なお、前連結会計年度末に新たに連結子会社となった大東力カオ株式会社およびT.&C. MANUFACTURING COMPANY PRIVATE LIMITEDの業績につきましては、当連結会計年度から連結損益に寄与しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ11.7%減少の2,760億79百万円となりましたが、営業利益は91億44百万円と前期に比べ17.3%増加しました。

#### 〔ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業〕

生活習慣病対応食品につきましては、「食物繊維入り緑茶」「マリンペプチド」をはじめとする特定保健用食品が、店舗販売において好調に推移いたしました。また、平成22年 3月には、血糖値が気になる方を対象とした甘味料で唯一の特定保健用食品となる「アラビノシュガー」を発売しました。

介護食品につきましては、飲み込み困難な方向けの食品「トロミアップ」「トロミパーフェクト」シリーズが大容量タイプを中心に好調に推移しました。また、高齢者向けの栄養強化食品「プロキュア」シリーズも伸張しました。

ドレッシング・マヨネーズ類につきましては、市場の健康ニーズに対応した「リセットドレッシングソース」をはじめとして「ドレッシングダイエット」「マヨドレ」の拡販を継続して行った結果、販売数量、売上高ともに増加しました。また、平成22年 3月に発売しましたドレッシングダイエットシリーズの新アイテム「ごま香る うま塩味」につきましても好調に推移しております。

大豆たん白につきましては、原材料価格等のコストに見合った適正な販売価格の形成や新規ユーザーの積極的な開拓に取り組んだ結果、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ11.4%増加の96億85百万円となり、営業損失は5億40百万円と前期に比べ5億9百万円改善しました。

#### 〔ファインケミカル事業〕

化粧品原料につきましては、景気の底入れ感から欧米向けの輸出が増加するとともに、国内向けも大手ユーザーを中心に堅調に推移し、販売数量、売上高はいずれも前期に比べ増加しました。

化学品につきましては、下半期においては世界的な不況がやわらいだため販売数量、売上高はいずれも回復しましたが、上半期での需要低迷をカバーしきれず、販売数量、売上高ともに厳しい状況になりました。

中鎖脂肪酸油につきましては、適正な販売価格の形成に取り組んでまいりましたが、中国向けの輸出が減少したことから、販売数量、売上高ともに若干減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ9.3%増加の57億41百万円となり、営業利益は1億65百万円と前期に比べ3億8百万円改善しました。

#### 〔その他事業〕

物流事業やエンジニアリング事業の売上高は前期を上回ることができましたが、情報システム事業は、不況に伴うシステム開発需要の減少により減収となったため、当セグメントの売上高は97億92百万円と前期に比べ13.8%減少しましたが、営業利益は16億84百万円と前期に比べ2.5%増加しました。

なお、事業別の営業損益につきましては、セグメント間消去前であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

#### 〔所在地別セグメント〕

上記の製油関連事業の記載内容を背景として、日本における売上高は前期に比べ10.6%減少し2,277億22百万円、営業利益は前期に比べ5.9%増加の74億19百万円となりました。中国、マレーシアなどのアジアにおける売上高は前期に比べ11.5%減少し735億76百万円、営業利益は30億19百万円と前期に比べ138.3%の増加となりました。

#### 〔海外売上高〕

中国、マレーシアなどのアジア向け売上高は、国際価格変動の影響により前期に比べ24.1%減少し496億74百万円となりました。一方、欧州、米国などのその他地域への売上高は前期に比べ4.2%増加の216億2百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は226億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億10百万円減少いたしました。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前当期純利益により98億79百万円、減価償却費66億57百万円、仕入債務8億94百万円の増加などにより資金は増加しました。一方、たな卸資産の増加12億68百万円、法人税等の支払49億17百万円などにより資金が減少しました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは114億58百万円増加しました。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資有価証券の取得により25億71百万円、設備投資等による有形固定資産の増加で93億91百万円、それぞれ支出したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは121億93百万円減少しました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

配当金として17億23百万円を支出したことや、借入金の増減などの有利子負債に係るキャッシュ・フローが7億68百万円減少したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは31億35百万円減少しました。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,690	11,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,855	12,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	22	3,135
現金及び現金同等物の増減額（減少）	20,309	3,810
現金及び現金同等物の期末残高	26,475	22,665

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
製油関連事業	205,730	17.97
ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業	6,620	6.87
ファインケミカル事業	3,981	13.03
その他事業	4,493	0.85
合計	220,825	17.02

(注) 1 金額は、原価計算に利用した価格等により算定しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当社グループでは、計画に基づく生産を行っているため受注実績はありません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
製油関連事業	276,079	11.7
ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業	9,685	11.4
ファインケミカル事業	5,741	9.3
その他事業	9,792	13.8
合計	301,299	10.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	54,756	16.2	46,318	15.4

### 3 【対処すべき課題】

一昨年の一時的なリーマンショック以降、世界同時不況の影響による大変厳しい経済環境が続いており、国内の消費環境においても消費マインドの冷え込みから低価格志向が一段と強まってきております。また、新興国を中心とした旺盛な需要などから穀物相場は高止まりを続けており、当社を取り巻くコスト環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような厳しい経営環境ではありますが、中期経営計画「GROWTH10 フェーズ」で掲げる目標の達成に向けて、それぞれの課題に対して一層スピードを上げて取り組んでまいります。

平成22年度は、全社をあげて徹底的なコスト削減に取り組むとともに、国内製油事業の収益構造の安定化に向けて、原料コストに見合った適正な販売価格の形成・維持、生産および物流拠点の最適化、更なる生産性の向上によるローコストオペレーションの推進強化ならびに技術に立脚した高付加価値商品の販売強化を推進してまいります。海外事業においてはブランド価値の向上を図るとともに、リセッタを中心とした付加価値商品の販売を軌道に乗せてまいります。加工油脂事業は、戦略的な提携企業との取組みを推進するとともにINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.を核とするグローバルサプライチェーンを構築・強化し、第二の収益の柱として育成してまいります。ヘルシーフーズ事業、ファインケミカル事業、大豆蛋白事業、エコリオ事業においては、平成22年度の目標達成に向けた取組みを推進するとともに、“フェーズ”での飛躍を見据えた新たなビジネスモデルを立案してまいります。

また、企業価値の最大化に向けたコーポレートブランド戦略の展開とともに、コンプライアンス体制の強化や内部統制システムの整備・運用をはじめ、コーポレート・ガバナンスの強化を進めてまいります。

当社は「法的な責任を果たすこと」はもちろんのこと、安全で安心できる商品・サービスの安定的な提供、環境への取組み、社会貢献、適切な情報開示など、「あらゆるステークホルダーからの期待に応えること」がCSR(企業の社会的責任)であると考えております。CSRに対する主体的な取組みにより、あらゆるステークホルダーからの信頼・共感の維持・向上を図り、企業の持続的発展、企業価値の向上を目指してまいります。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(以下「基本方針」といいます)並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(以下「本プラン」といいます)を導入しております。

「本プラン」の内容は、以下のとおりであります。



(当社株式の大規模買付行為に関する対応方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値の源泉が、明治40年の創立以来100年以上の永きに亘って培ってきた製油業に関する広範な知識と豊富な経験、蓄積された高い技術力、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーからの信頼とご支援などの経営資源に存することに鑑み、特定の者又はグループが当社の議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、このような当社グループの企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者又はグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令等及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

(2) 取組みの内容

企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に向けた取組み

(a) 10ヵ年経営基本構想「GROWTH 10」

当社グループは平成19年度から平成28年度までの10ヵ年経営基本構想「GROWTH 10～『“植物のチカラ”を新たな価値へ』成長10年構想～」を策定し、“植物のチカラ”で新たな価値を創造し続ける国際的な企業グループを目指して次の5つの目標を掲げ、企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上に努めています。

1. “植物のチカラ”を独創的な技術で具現化

“植物のチカラ”を独創的な技術で新たな価値に変える企業グループを目指します。

2. 海外売上高比率3割以上の国際企業への飛躍

グローバルな視野で事業・ブランドを展開することにより海外売上比率3割以上の国際的な企業グループを目指します。

3. CSR活動による社会・環境への貢献

社会・環境への誠実な貢献を通じて厚い信頼と高い評価を得る企業グループを目指します。

4. あらゆる場での絶え間ない革新

あらゆる場で絶え間ない挑戦と革新を続ける強い意志、風土をもつ企業グループを目指します。

5. 高い収益構造の獲得

高い収益構造を有する企業グループを目指します。

この10ヵ年の経営基本構想のうち、平成22年度までの最初の4年間を中期経営計画「GROWTH 10 フェーズ」とし、安定した収益構造と独創的な技術を有した食品企業グループの実現を目指し、国際的な企業グループへの飛躍のための基盤づくりに努めてまいります。

(b) コーポレートガバナンスの強化

当社は、社会の皆様から一層の期待と信頼をいただくために、健全で透明性の高い経営を目指し、コーポレートガバナンスの強化を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

当社の取締役会は社外取締役3名を含む14名で構成され、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を審議・決定しております。また、当社は執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役から業務執行権限を委譲され、取締役会の方針に則り、取締役の了解のもとで業務執行に携わっております。監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成され、監査役は取締役会やその他重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役・執行役員の業務執行を監査しております。

こうした経営体制のもとで、内部統制システムの構築、リスクマネジメント委員会やコーポレートガバナンス協議会の設置及び企業倫理ホットラインの設置等の具体的な施策を推進しております。

不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社は、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様にとって適切な判断を行っていただくために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを導入することといたしました。また、当社が対抗措置を発動することによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益に資さない当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対して警告を行うものであります。

取締役会の判断及びその判断に係わる理由

前記「企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に向けた取組み」は、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されています。従って、(1)の基本方針に沿っており、株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

また、前記「不適切な者によって支配されることを防止する取組み」は、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に限って対抗措置を発動することを定めるものであります。さらに取締役会によって恣意的判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで対抗措置の発動を決議します。その判断の概要については、適時適切に開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。従って、当社取締役会は、当該取組みは株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### 為替相場の変動

当社グループでは、製油事業における原材料である大豆、菜種等は全量海外から輸入しております。また、中国をはじめ東アジア等において海外事業展開を行っております。このため、当社グループは原材料コストや外貨での借入金残高等にかかる為替変動リスクを有しており、為替相場の変動により業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループでは、為替予約等によるリスクヘッジを機動的に行っております。

##### 原材料国際価格の変動

原材料である大豆、菜種等の仕入につきましては、為替相場変動に加え、原材料国際価格の変動リスクを有しております。なお、原油価格高騰等に伴う輸送コストの変動等による影響を含んでおります。原材料価格は当社グループのコストにとって重要な部分を占めることから、相場変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、原材料価格変動についても一部先物市場等によるヘッジを行っております。

##### 国内外の製品市況の変動

製油事業の販売環境におきましては、国内外の製品市況の変動による影響があります。油粕および加工用油脂製品の国内販売価格は国際市況に概ね連動いたします。また、海外からの製品輸入動向が国内販売価格への影響要因となる可能性もあります。これら国内外の製品市況の変動により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループでは、市況変動の影響が小さい高付加価値商品の拡販に取り組むとともに、品質やコスト等に見合う適正な販売価格の維持につとめております。

##### 事業展開に伴うリスク

当社グループは、日本国内のみならず、東アジア等の国および地域において事業を展開しております。以下のようなリスク要因は、国内の生産・販売等の拠点においても同様ですが、特に海外事業展開においては、いわゆるカントリー・リスクとなります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法律等の諸規制の予期せぬ制定または改廃

不測の政治的・経済的要因の発生

テロ、紛争、自然災害、感染症等による社会的混乱

情報化に係る諸問題（コンピュータウイルス、情報漏洩等）の発生

当社グループにおきましては、上記リスクを最小限に留めるべく、情報収集につとめ、危機管理体制の中での確かつ迅速に対応してまいります。

#### 地震・台風等の自然災害および感染症の蔓延

当社グループの国内各拠点におきまして、大規模な地震・台風等の自然災害が発生した場合や新たな感染症が流行した場合、事業活動の停止、設備や棚卸資産の損壊等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社グループでは、非常時の管理体制として大規模地震に関わるBCP（事業継続計画）を2009年6月に、新型インフルエンザに対するBCPを2009年11月にそれぞれ策定し、リスク軽減等の対策を講じております。

#### 法律等の諸規制

当社グループは、食品衛生法、JAS法、薬事法、環境・リサイクル関連法規、関税・輸出入規制、外国為替管理法、個人情報保護法等による法的規制の適用を受けております。こうしたなか、当社グループにおきましてはコンプライアンス強化を第一義とし、権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来におきまして、現在のところ予測し得ない新たな法的規制が設けられる場合も考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 食の安全性について

食品の品質および安全性についての社会的関心の高まりから、より一層厳格な品質管理体制が求められております。

当社グループにおきましては、ISOの国際品質規格を取得するとともに、厳しい品質保証体制を構築しております。今後とも品質保証システムをより一層強化し、安全性の確保につとめてまいります。ただし、これらの取組みの範囲を超えた品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、全社基本方針のもと技術開発基本構想に基づき、R & D戦略室、中央研究所、食用油技術部、ファインケミカル事業部テクニカルセンター、生産技術部およびエコリオ事業開発室を中心に、互いに連携をとりながら進めております。

平成22年 1月には、技術開発基本構想の早期実現を目的に、技術開発の流れを重視した食用油脂関連の新たな体制を構築いたしました。モノづくりに関わるコア技術開発を中央研究所が、商品開発を食用油技術部が行い、研究開発の早期化・効率化を実現してまいります。

中央研究所は、モノづくりに関わるコア技術開発を軸にグローバルな展開を見据え、食用油脂やヘルシーフーズ・大豆蛋白の技術構築を最短、最速で進めております。また、食用油技術部では、家庭用、業務用、加工用の各事業戦略に基づき、市場ニーズに合致した食用油商品の開発、提案を進めております。また、エコリオ事業開発室では、環境マーケットを始めとした食品用に拘らない幅広い領域での“植物のチカラ”つまり「植物だからこそ発揮できる機能」を最大限に引き出し、新たな市場開拓を図り、価値の創造・提供をしております。そして、ファインケミカル事業部テクニカルセンターでは、化粧品領域、化学品領域、および食材領域におけるファインケミカル素材の開発と製剤の開発を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の合計は、23億28百万円であります。

### 〔製油関連事業〕

植物がもつ3つのチカラ、「おいしくするチカラ」「健康にするチカラ」「美しくするチカラ」を最高の技術によって引き出すことに鋭意取り組んでおります。

家庭用食用油では、パームフルーツオイルのおいしさに関する研究で、食用油にパームフルーツオイルをブレンドすることにより魚介類の揚げ物の魚臭さを抑えておいしくすることを確認し、平成21年 5月に日本栄養・食糧学会で発表いたしました。また、家庭用食用油の価値向上を目的に、容器内の酸素濃度を低減させ、開封前だけでなく開封後も油の酸化が抑制できる「酸化ブロック製法」を中元期ギフト商品および家庭用商品に導入いたしました。その後データを積み重ね、平成22年 3月製造分より賞味期限を6ヶ月延長いたしました。また、容器に関する消費者ニーズに対応し、持ちやすく注ぎやすく、容器重量を軽量化することで地球環境にも配慮した新たな600gペットボトルを平成22年 2月中旬製造分より採用いたしました。また、オリーブオイルの新たなラインアップとして、有機食品の検査認定制度に適合し、フルーティで豊潤な風味が特長の「BOSCOオーガニック エキストラバージンオリーブオイル 250ml瓶」を平成22年 3月に発売いたしました。

業務用食用油では、外食・中食向けに、深煎りごま油と良質のなたね油をブレンドすることで、濃口の純正ごま油と同等の風味を持ち、価格競争力のある「日清ごま香油」の16.5kg缶と1500gポリを開発いたしました。また「日清ベジフルーツオイル」の業務用斗缶に続き、ピロー包装品を平成21年 4月、8kg缶を平成22年 2月に商品化し、大手量販店で採用されました。またパーム油の特長を活かし、油にじみを抑制したドーナツ油を開発いたしました。ピロー包装で作業性に優れた「日清フライプロショート30」や他の植物油とブレンドすることでコクや旨みを増すドーナツ油を商品化し、多くのユーザーで採用されました。

カカオ代用脂では、当社の粉末酵素技術と連結子会社のINTERCONTINENTAL SPECIALITY FATS SDN. BHD. の分別技術を融合させ、競争力を有するカカオ代用脂を開発しました。

食品メーカー向け加工油脂では、エステル交換油脂を主体とした低トランス脂肪酸対応のファットスプレッド用油脂を開発し、加工油脂メーカーで採用されました。

マーガリン・ショートニングでは、パンの柔らかさを保持する機能が特長の酵素含有マーガリンを開発し、大手製パンメーカーで採用されました。また、惣菜パイをサクサクとした食感に仕上げるシートマーガリンを開発し、大手製パンメーカーで採用されました。

エコリオ事業開発室では、工業用油脂の開発に加えて、“植物のチカラ”を活用した技術開発および新規事業開発に鋭意取り組んでおります。具体的には、“植物資源由来カーボン”である大豆皮焼成体「フィットポーラスSH」シリーズの用途開発に注力いたしました。「フィットポーラスSH」シリーズは多孔質であり、“石油資源由来カーボン”では実現できない特長を有しております。展示会に出展したところ、多くの反響があり、様々な用途で評価・検討をしていただいております。

製油関連事業に係わる研究開発費は、16億46百万円であります。

#### 〔ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業〕

ドレッシング・マヨネーズでは、健康を意識したローオイルタイプドレッシング「日清ドレッシングダイエット」の新たな風味アイテムとして、ごま油とすりごまの香ばしさが引き立ち、まるやかな塩味が特長の「ごま香る うま塩味 200ml」を平成22年 3月に発売いたしました。

特定保健用食品では、血糖値が気になる方を対象に、砂糖の消化・吸収をおだやかにするL-アラビノースを配合した特定保健用食品のテーブルシュガー「アラビノシュガー 180g・800g」を平成22年 3月に発売いたしました。

高齢者向け食品・介護対応食品では、誤嚥しやすい高齢者を対象とした無菌パック製法の低甘味水分補給用ゼリー「パーフェクトドリンクゼリー 500g」の「ストレートティー」に続き、「コーヒーテイスト」を平成21年 6月に発売いたしました。また、トロミが付きにくい牛乳や濃厚流動食でも簡単にトロミがつけられるトロミ調整食品「トロミパーフェクトEN 牛乳・濃厚流動食専用」を平成21年 9月に発売いたしました。

大豆機能性素材では、水産練り製品の製造工程で起こる“戻り（蛋白質の崩壊）”を抑制する大豆機能性素材「プラスメートBL」を商品化し、水産練り製品メーカーで採用されました。

ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業に係わる研究開発費は、3億28百万円であります。

#### 〔ファインケミカル事業〕

当社において、化粧品領域、化学品領域、および食材領域におけるファインケミカル素材の開発と製剤の開発を行っております。

化粧品領域における開発活動としては、グローバルな視野で化粧品業界に広く展開できる高機能素材の開発に取り組んでおり、近年は、糖エステルをはじめとする、環境に優しい植物由来成分から成る新製品を複数発売してきております。

化学品領域における開発活動としては、情報関連分野用途の素材、酸化安定性の高い潤滑油を中心に顧客と直結した開発を行うと共に、海外での顧客獲得に向けた開発にも注力しております。

食材領域においては、新たな機能性素材の開発に取り組んでおります。さらに、中鎖脂肪酸油やレシチン、トコフェロールなどの素材を用い、顧客のニーズに合わせた製剤開発にも取り組んでおります。

ファインケミカル事業に係わる研究開発費は、2億48百万円であります。

〔その他事業〕

連結子会社である攝津製油株式会社において、清潔で快適な暮らしに欠かせない製品やレストランの厨房、食品工場などの衛生管理に役に立つ多様な製品づくりに積極的に取り組んでおり、顧客のニーズを確実に製品化するための研究開発活動を展開しております。

化成品研究におきましては、業務品分野関連で、レストランなどの厨房や食品加工工場での設備機器の洗浄や除菌・殺菌を効果的に行うためのサニテーション用商品の開発に注力しております。当連結会計年度は、薬用ハンドソープ、パウチ形態を採用した高起泡性中性濃縮洗剤および芽胞菌に有効な除菌洗浄剤の性能向上品、低起泡性除菌剤の市場導入を行いました。さらに、食中毒防止に効果のある除菌剤、除菌洗浄剤の開発に取り組んでおります。

工業用分野関連では、主に自動車部品、半導体材料、機械部品、医療機器用途向けに、環境に配慮した水系脱脂用洗浄剤の開発および脱脂洗浄技術や機器洗浄技術の蓄積および提案活動を実施しております。

OEM事業関連では、ご家庭で使用する洗浄剤や化粧品、医薬部外品等の香粧品の分野で、顧客のニーズに対応し差別化された機能を持った製品を積極的に提案しております。具体的には、非塩素系のかび取り剤やコーヒーマシン用スケール除去剤などの開発、さらには化粧品の受託活動にも取り組みました。

その他事業に係わる研究開発費は、1億5百万円であります。

今後とも技術力の一層の充実を図り、新製品・新技術開発、新分野開拓に積極的に取り組んでいく方針であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年 6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経営成績

#### 売上高

当社グループでは、当社、子会社ともに販売価格が原材料価格変動の影響を受けたため、売上高は前連結会計年度に比べ10.8%減少の3,012億99百万円となりました。

セグメント別では、製油関連事業が2,760億79百万円と前連結会計年度に比べ11.7%減少いたしました。ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業の売上高は、前連結会計年度に比べ11.4%増加の96億85百万円、ファインケミカル事業につきましても9.3%増加の57億41百万円となりました。その他の事業につきましては、97億92百万円と前連結会計年度に比べ減少いたしました。

#### 営業利益及び経常利益

原材料価格変動の影響を受け売上高、売上原価ともに前連結会計年度を下回りましたが、高付加価値商品の拡販に加え、コスト削減や適正な販売価格の形成などに努めた結果、当社の個別業績は前期とほぼ同水準となりました。一方、海外子会社をはじめとした連結子会社の業績は、総じて順調に推移したことなどにより、営業利益は104億35百万円と前連結会計年度に比べ26.2%、経常利益は103億2百万円と前連結会計年度に比べ28.1%それぞれ増加いたしました。

#### 当期純利益

特別損失として固定資産除却損などを計上いたしましたが、当期純利益は前連結会計年度に比べ66.5%増加し、51億4百万円となりました。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性

#### 財政状態の概要

総資産は前連結会計年度末に比べ48億69百万円増加の2,223億57百万円となりました。流動資産は、たな卸資産が原材料価格の上昇などにより14億47百万円増加しましたが、現金及び預金をはじめ手元資金が38億10百万円減少したことなどにより、14億円減少しました。固定資産は、設備投資等により有形固定資産が30億29百万円増加するとともに、投資その他の資産についても、投資有価証券の取得や時価評価等の影響により38億86百万円増加したことなどにより、62億69百万円増加しました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ24億47百万円減少し、1,075億42百万円となりました。仕入債務は原材料価格の上昇などにより増加しましたが、有利子負債や未払法人税等が減少したことが主な要因であります。

純資産は、当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ73億17百万円増加し1,148億15百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により114億58百万円増加しましたが、投資活動により121億93百万円、財務活動により31億35百万円それぞれ減少いたしました。これらの結果、当連結会計年度の残高は226億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億10百万円減少しました。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「コア事業への経営資源の集中化」を基本に、戦略性、重要性、緊急性に鑑み、従来以上に投資採算を重視した上で、「製油関連事業」を中心に100億31百万円の設備投資を行いました。

「製油関連事業」においては、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.の加工油脂製造設備および当社の生産設備更新等を中心に93億70百万円の設備投資を実施しました。

「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」においては、生産合理化工事を中心に3億9百万円、「ファインケミカル事業」においては70百万円、「その他事業」においては、2億80百万円の投資額となりました。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
横浜磯子事業場 (神奈川県 横浜市磯子区)	製油関連事業 ヘルシーフーズ・大豆蛋 白事業 ファインケミカル事業 その他事業	食品、油脂、 化成品、油粕、そ の他製造設備	4,443	4,810	4,041 (233)	6	13,301	356
堺事業場 (大阪府堺市西区)	製油関連事業 その他事業	食品、油脂の製造 設備	2,245	1,151	5,952 (29)	0	9,350	58
本社 (東京都中央区)	製油関連事業 ヘルシーフーズ・大豆蛋 白事業 その他事業	その他設備	2,366	25	3,122 (1)	204	5,718	259
横須賀事業場 (神奈川県横須賀市)	製油関連事業 ヘルシーフーズ・大豆蛋 白事業 その他事業	研究設備	1,834	85	427 (28)	8	2,355	112
名古屋工場 (愛知県 名古屋市港区)	製油関連事業	食品・油脂 油粕の製造設備	4,451	2,823	3,362 (98)	3	10,641	94
水島工場 (岡山県倉敷市)	製油関連事業	食品・油脂、 油粕の製造設備	598	1,275	2,977 (118)	4	4,855	91

- (注) 1 設備の帳簿価額は、減価償却累計額控除後のものであり建設仮勘定326百万円を含んでおりません。  
2 横浜磯子事業場、名古屋工場および水島工場においては、主に油脂および油粕を生産し、堺事業場においては主に油脂を生産しております。

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
攝津製油㈱	堺事業所 油脂工場 (大阪府 堺市西区)	製油関連事業	植物油脂製造	29	74	[10]	7	112	8
	堺事業所 化成品工場 (大阪府 堺市西区)	その他事業	化成品の 製造設備	639	175	1,913 (32)	19	2,748	49
日清物流㈱	大黒物流セン ター (神奈川県 横浜市鶴見区)	その他事業	倉庫	222	4	[2]	0	228	4
	堺事業場 (大阪府 堺市西区)	その他事業	物流設備	303	18	868 (10)	4	1,194	15
大東力カオ㈱	中井工場 (神奈川県足柄 上郡中井町)	製油関連事業	チョコレート 関連製品の製造	1,465	932	2,093 (17)	164	4,656	170

- (注) 1 日清物流㈱の土地2千㎡については、賃借しております。  
2 攝津製油㈱堺事業所油脂工場では、当社が油脂を製造委託しており、土地10千㎡については、当社が賃貸しております。  
3 設備の帳簿価額は減価償却累計額控除後のものであり、建設仮勘定102百万円を含んでおりません。

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
大連日清製油 有限公司	本社・工場 (中国遼寧省)	製油関連事業	植物油脂・ 油粕製造設備	965	1,903	[135]		2,869	240
INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.	本社・工場 (マレーシア セランゴール 州)	製油関連事業	植物油脂・ 油粕製造設備	866	2,732	[38]		3,599	158
	デンキル工場 (マレーシア セランゴール 州)	製油関連事業	植物油脂・ 油粕製造設備	1,229	257	146 (59)		1,633	225

- (注) 1 大連日清製油有限公司の土地135千㎡については、中国政府より中外合資経営企業法に基づき使用権を得ており、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.の本社工場の土地38千㎡については、賃借しております。  
2 設備の帳簿価額は減価償却累計額控除後のものであり、建設仮勘定2,593百万円を含んでおりません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.	本社・工場 (マレーシア セランゴール 州)	製油関連 事業	加工油脂 製造設備	2,100		借入金 および 自己資金	平成22年 6月	平成23年 10月	油脂分別 処理能力 1割増加

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	388,350,000
計	388,350,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年 3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年 6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,339,287	173,339,287	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	173,339,287	173,339,287		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年 2月 1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年 4月 1日(注)	28,005,000	173,339,287		16,332	9,836	24,742

(注) リノール油脂株式会社およびニッコー製油株式会社それぞれとの間で両社を完全子会社とする株式交換を行うことに伴った発行済株式総数および資本準備金の増加であります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	62	38	192	148	6	15,109	15,556	
所有株式数(単元)	1	54,269	1,397	66,820	20,025	15	29,907	172,434	905,287
所有株式数の割合(%)	0.0	31.5	0.8	38.8	11.6	0.0	17.3	100.0	

(注) 自己株式1,032,485株は、「個人その他」に1,032単元及び「単元未満株式の状況」に485株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	28,829	16.63
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	26,001	15.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,449	7.18
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	7,360	4.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,729	3.88
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	5,978	3.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,168	2.98
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,584	1.49
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	2,351	1.36
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	2,310	1.33
計		99,762	57.55

(注) 1 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	12,284千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,352千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,556千株

- 2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（受託者）から平成22年 1月 8日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されており、同報告書による平成21年12月28日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

当社としては、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当事業年度末時点における所有株式数の確認が出来ませんので、「大株主の状況」欄には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,168	2.98
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	4,584	2.64
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	768	0.44
計		10,520	6.07

#### (8) 【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,032,000 (相互保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 171,400,000	171,400	
単元未満株式	普通株式 905,287		
発行済株式総数	173,339,287		
総株主の議決権		171,400	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式485株が含まれております。

##### 【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清オイリオグループ 株式会社	東京都中央区新川一丁目 23番1号	1,032,000		1,032,000	0.60
(相互保有株式) 株式会社日清商会	栃木県宇都宮市平出工業 団地43番地92	2,000		2,000	0.00
計		1,034,000		1,034,000	0.60

#### (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	72,433	33,263
当期間における取得自己株式	5,458	2,565

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	5,266	2,364		
保有自己株式数	1,032,485		1,037,943	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取請求および単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しております。利益配当につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、中期経営計画の達成状況、連結業績を勘案し、配当性向も考慮したうえで実施していく方針であります。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり5円とし、中間配当金(5円)とあわせて10円としております。

内部留保につきましては、企業価値向上に向けた投資等に活用するとともに、必要な利益還元に備えるなど長期的視野で株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。

なお、当社は毎年 9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款にて定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月 4日 取締役会決議	861	5.00
平成22年 6月25日 定時株主総会決議	861	5.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
最高(円)	944	924	790	650	550
最低(円)	520	635	313	357	379

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	495	488	476	507	491	460
最低(円)	461	444	431	464	443	441

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		大 込 一 男	昭和18年 1月18日生	昭和41年 4月 平成 7年 6月 平成12年 6月 平成14年 4月 平成15年 4月 平成17年 6月 平成17年10月 平成18年 2月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 リノール油脂㈱取締役 当社専務取締役 当社代表取締役(現任) 攝津製油㈱取締役(現任) 当社取締役社長(現任) INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD. CHAIRMAN(現任)	(注3)	26
代表取締役 専務取締役		芋 川 文 男	昭和23年10月14日生	昭和46年 4月 平成 9年 6月 平成12年 6月 平成14年10月 平成16年 7月 平成20年 6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 日清オイリオ㈱常務取締役 同社代表取締役 当社専務取締役(現任) 当社代表取締役(現任)	(注3)	24
代表取締役 専務取締役		今 村 隆 郎	昭和24年 1月 8日生	昭和46年 4月 平成 9年 6月 平成14年 4月 平成16年 7月 平成17年 6月 平成20年 6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現任) 攝津製油㈱監査役(現任) 当社代表取締役(現任)	(注3)	27
代表取締役 専務取締役		森 野 徹	昭和26年10月13日生	昭和50年 4月 平成11年 4月 平成13年 3月 平成17年 4月 平成20年 6月 平成21年 6月	三菱商事㈱入社 同社油脂部部长代行 泰M C 商會社取締役副社長 泰国三菱商會社取締役副社長 三菱商事㈱食糧本部部長穀物製品ユ ニットマネージャー 日東富士製粉㈱常務執行役員 当社代表取締役(現任) 当社専務取締役(現任)	(注3)	3
代表取締役 専務取締役		渡 邊 進	昭和24年 2月 2日生	昭和46年 4月 平成11年 4月 平成13年 6月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成21年 6月	丸紅㈱入社 同社経理部長 同社執行役員 同社常務執行役員 同社常務取締役 同社取締役 同社監査役 当社代表取締役(現任) 当社専務取締役(現任)	(注3)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		田村 由人	昭和23年 4月21日生	昭和46年 4月 平成11年 6月 平成14年 4月 平成14年10月 平成20年12月 平成22年 6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 日清オイリオ(株)常務取締役 日清奥利友(中国)投資有限公司 董事長(現任) 当社専務取締役(現任)	(注3)	21
常務取締役	研究技術管掌 パーム事業 加工油脂事業 ファインケミ カル事業 エコリオ事業 開発 担当	瀬戸 明	昭和28年 8月17日生	昭和53年 4月 平成13年 6月 平成14年10月 平成16年 7月 平成17年 1月 平成17年 6月 平成18年 1月 平成18年10月 平成20年 4月 平成21年 6月	当社入社 当社取締役 日清オイリオ(株)取締役 当社常務取締役商品戦略、研究技術担 当 当社常務取締役加工油脂技術担当 当社常務取締役研究技術管掌 (現任) 当社常務取締役加工油脂事業担当 (現任) 当社常務取締役エコリオ事業開発 担当(現任) 当社常務取締役パーム事業担当 (現任) 当社常務取締役ファインケミカル 事業担当(現任)	(注3)	16
取締役	生産管掌 ヘルシーフ ーズ事業 事業企画推進 広報・I R 内部統制監査 担当	藤井 隆	昭和29年 9月27日生	平成10年 4月 平成12年 6月 平成14年 4月 平成15年 6月 平成16年 7月 平成16年12月 平成19年 3月 平成19年 6月 平成21年 6月 平成22年 6月	当社入社 当社財務部長 当社執行役員 当社取締役(現任) 日清オイリオ(株)取締役 ニッコー製油(株)監査役 当社取締役ヘルシーフーズ事業、 財務・経理担当 当社取締役ヘルシーフーズ第1事業、 ヘルシーフーズ第2事業担当 当社取締役ヘルシーフーズ事業担当 (現任) 当社取締役大豆蛋白事業担当 当社取締役事業企画推進担当 (現任) 当社取締役広報・I R担当(現任) 当社取締役生産管掌、内部統制監査担 当(現任)	(注3)	9
取締役	製油事業 大豆蛋白事業 担当	尾上 秀俊	昭和36年 2月 1日生	昭和58年 4月 平成14年 4月 平成14年 7月 平成16年 7月 平成17年 6月 平成20年12月 平成21年10月	当社入社 当社経営政策部長兼総合管理部長 当社経営政策部長兼製油統括部長 当社執行役員 当社取締役製油事業担当(現任) 大連日清製油有限公司董事長 (現任) 当社取締役大豆蛋白事業担当 (現任)	(注3)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	業務用事業 担当	吉田 禎之	昭和30年12月18日生	昭和53年 4月 当社入社 平成 9年 8月 当社札幌支店長 平成11年 7月 当社家庭用事業部マネジャー 平成13年 2月 当社大阪支店長 平成14年10月 日清オイリオ㈱大阪事業場長兼大阪支店長 平成16年 7月 当社執行役員大阪事業場長兼大阪支店長 平成19年 6月 当社執行役員家庭用事業部長兼大阪事業場長 平成20年 6月 当社取締役業務用事業担当(現任)	(注3)	22
取締役	生産 生産技術 担当	栢之間 昌治	昭和30年 6月14日生	昭和53年 4月 当社入社 平成13年 6月 当社製油プロダクションセンター長 平成14年10月 日清オイリオ㈱製油プロダクションセンター長 平成16年 7月 当社横浜磯子工場長 平成18年 6月 当社執行役員横浜磯子事業場長、横浜磯子工場長兼生産管掌付 平成20年 6月 当社取締役生産、生産技術全般(国内・海外)担当 平成22年 6月 当社取締役生産、生産技術担当(現任)	(注3)	8
取締役		南 光雄	昭和 8年11月 5日生	昭和41年 6月 公認会計士登録 平成 5年 5月 監査法人トーマツ会長 平成 7年 5月 同法人会長・包括代表社員 平成11年12月 菊池プレス工業㈱監査役(現任) 平成13年 6月 当社監査役 平成14年10月 日清オイリオ㈱監査役 平成16年 6月 当社取締役(現任) 平成19年 6月 三菱製鋼㈱監査役(現任)	(注3)	
取締役		垣内 威彦	昭和30年 7月31日生	昭和54年 4月 三菱商事㈱入社 平成13年 4月 同社食糧本部ホワイトミートユニットマネジャー兼レッドミートユニットマネジャー 平成16年 4月 同社生活産業グループCEOオフィス企画・業務/事業投資・審査総括 平成17年 2月 日本ケンタッキー・フライド・チキン㈱取締役(現任) 平成17年 5月 ㈱ローソン取締役(現任) 平成18年 4月 三菱商事㈱生活産業グループCEOオフィス室長 平成20年 4月 同社農水産本部長 平成20年 6月 当社取締役(現任) 平成21年 6月 日本農産工業㈱取締役(現任) 平成22年 4月 三菱商事㈱執行役員農水産本部長(現任)	(注3)	
取締役		岡田 大介	昭和31年 7月30日生	昭和54年 4月 丸紅㈱入社 平成15年 4月 同社飼料・スターチ原料部長 平成17年 4月 同社食料部門長代行 平成19年 4月 同社執行役員食料部門長 平成20年 6月 当社取締役(現任) 平成22年 4月 丸紅㈱常務執行役員食料部門長(現任)	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	中代 繁	昭和21年 5月18日生	昭和44年 4月 当社入社 平成13年 4月 当社法務部長 平成17年 6月 攝津製油㈱取締役 平成19年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	33
監査役	常勤	宿谷 宜史	昭和25年 4月10日生	昭和48年 4月 三菱商事㈱入社 平成14年 6月 明和産業㈱取締役経理本部長 平成16年 6月 同社専務取締役管理本部長 平成21年 6月 同社専務取締役総務本部長(現任) 平成22年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注5)	10
監査役		松尾 紀良	昭和25年 4月30日生	昭和51年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 平成 2年 4月 東京簡易裁判所民事調停委員(現任) 平成13年 4月 第一東京弁護士会副会長 平成15年 6月 当社監査役(現任) 日清オイリオ㈱監査役 平成19年 4月 日本弁護士連合会常務理事	(注4)	
監査役		関根 修一郎	昭和17年 7月 2日生	昭和50年10月 公認会計士登録 平成17年 5月 監査法人トーマツ経営会議議長 平成20年 6月 当社監査役(現任)	(注6)	
計						210

- (注) 1 取締役南光雄、垣内威彦および岡田大介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役宿谷宜史、松尾紀良および関根修一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役中代繁および松尾紀良の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役宿谷宜史の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、監査役宿谷宜史は、明和産業株式会社の専務取締役であります。平成22年6月29日に同社で開催予定の定時株主総会終結の時をもって同社の取締役を退任する予定であります。
- 6 監査役関根修一郎の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 7 当社は執行役員制度を導入しており、社長執行役員 1 名、専務執行役員 5 名、常務執行役員 4 名、執行役員 14 名で構成されております。

(役名)	(氏名)	(担当職務)
社長執行役員	大 込 一 男	経営執行
専務執行役員	芋 川 文 男	経営執行補佐 営業・支店担当 兼 大阪事業場長
専務執行役員	今 村 隆 郎	経営執行補佐 経営企画室、C S R 推進室、情報システム部、宣伝・広告部、環境・品質保証室、生活科学研究室担当
専務執行役員	森 野 徹	経営執行補佐 海外事業部、ロジスティクス部担当
専務執行役員	渡 邊 進	経営執行補佐 財務部担当
専務執行役員	田 村 由 人	中国油脂事業推進担当
常務執行役員	瀬 戸 明	R & D 戦略室、ファインケミカル事業部、食用油技術部、知的財産管理室担当
常務執行役員	藤 井 隆	事業企画推進室長 兼 生産、広報・I R 部、内部統制監査室担当
常務執行役員	糸 数 博	大連日清製油有限公司 総経理
常務執行役員	一 杉 慶 文	加工用事業部長
執行役員	尾 上 秀 俊	製油事業部長 兼 大豆蛋白事業部長
執行役員	吉 田 禎 之	業務用事業部長 兼 業務用広域流通部担当
執行役員	栢之間 昌 治	生産統括部長、横浜磯子工場長、堺事業場長 兼 横浜磯子事業場、名古屋工場、水島工場、生産技術部、安全・防災担当
執行役員	中 島 成 生	エコリオ事業開発室長
執行役員	菊 池 奉 行	営業統括部長 兼 中国油脂事業推進担当補佐
執行役員	宮 川 慎 一	ヘルシーフーズ事業部長
執行役員	吉 田 伸 章	東京支店長 兼 R S 営業部長
執行役員	朝 倉 昌 彦	日清奧利友(中国)投資有限公司 総経理 上海日清油脂有限公司 総経理
執行役員	久 野 貴 久	加工油脂事業部長 兼 油脂技術営業部長
執行役員	青 山 敏 明	横須賀事業場長 兼 中央研究所長
執行役員	小 林 新	人事・総務部長 兼 ビジネスサポートセンター長
執行役員	岡 雅 彦	攝津製油(株)取締役
執行役員	榎 本 雅 行	家庭用事業部長
執行役員	高 柳 利 明	横浜磯子事業場長 兼 生産統括部長補佐

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は食の安全を最優先として市場やお客様から高い評価をいただける価値を継続的に提供し、顧客、株主、従業員、社会・環境といったあらゆるステークホルダーから信頼される企業グループであり続けたいと考えております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この方針に向け実効あるグループ経営体制を整備し、必要な施策を実行していくことであり、当社ではコーポレート・ガバナンスを経営上、最も重要な課題の一つとして位置付けております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### (a) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会は、取締役14名（うち社外取締役3名）で構成し、法令で定められた事項および経営上の重要事項を審議し、決定しております。

当社は、現場本位でのスピード経営を志向し、経営の監督と業務執行を完全には分離せず、取締役が経営の監督はもちろんのこと、担当職務領域における業務執行にも責任を負っております。また、当社は執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役から業務執行権限を委譲され、取締役会の方針に則り、担当取締役の了解のもとで業務執行に携わっております。

当社は、取締役会、監査役会、内部統制監査室の機能を充実することにより、経営および業務執行の健全性、アカウンタビリティは確保できると判断しております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画および業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務および財産の状況調査等を通して、取締役・執行役員の業務執行を監査しております。監査役は、会計監査人および内部統制監査室と緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。監査機能を充実・強化させる監査役付スタッフを配置し、監査役監査業務を補助しております。

社外取締役、社外監査役の専従スタッフは設置しておりませんが、経営企画室および人事・総務部が随時、対応をしております。

当社は、社外監査役松尾紀良氏および関根修一郎氏との間において、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、金5百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。なお、社外監査役松尾紀良氏は、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所が一般株主保護のため確保を義務づけている独立役員であります。

(b) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、以下の体制とすることを基本方針としております。

当社の取締役会は、社外取締役を含む構成とし、当社の監査役会は、社外監査役を含む構成とされており、社外監査役は、取締役のコンプライアンスに対して高い見識からの監査がなされるような人選を行っております。

当社は、執行役員制度を採用しており、業務担当取締役については、取締役の職務と業務執行に関する職務権限とを明確に区分しております。取締役会は、執行役員の業務執行状況を監督し、内部統制監査室は、執行役員の業務執行状況を監査しております。また、監査役は、執行役員の業務執行状況および内部統制監査室が行う監査状況を監査しております。なお、監査役の職務の補助は、監査役付スタッフが補助するとともに内部統制監査室との緊密な連携をもって対応することを基本としております。

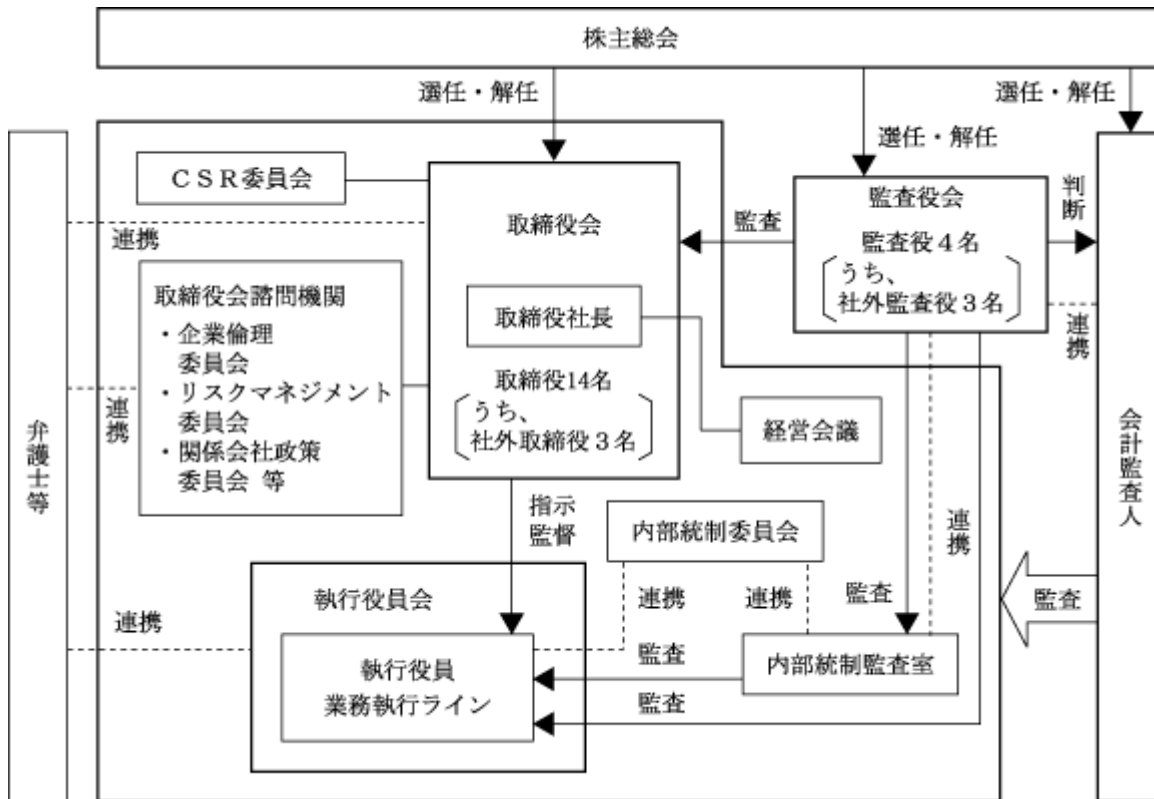
当社は、業務執行責任者による執行状況の報告・確認の機関として執行役員会、取締役社長の意思決定支援機関として経営会議を設置しているほか、取締役会の諮問機関として各種経営委員会を設置し、専門的な見地から意見を答申しております。執行役員会には常勤監査役が出席しており、経営会議については、常勤監査役がオブザーバーとして出席しております。

当社は、企業の社会的責任（CSR）に対する取組みとして、CSR委員会およびCSR推進室を設置し、全社的な活動を推進しております。また、経営計画の実現と効果を最大限に引き出すために、中期経営計画の推進戦略会議を設けて審議を行っているほか、経営計画で定めた損益計画の進捗管理を月次で行っております。各部門の担当取締役は、経営計画を構成する部門目標の必達を公約しております。

金融商品取引法に基づく内部統制システムの構築については、その取組みを企業の社会的責任（CSR）を果たすための重要なファクターとして位置づけ、基本方針・全体スケジュールに基づいた取組みを進めてまいりました。平成19年4月から内部統制システムの運用を開始しております。社内体制としては、内部統制システムの運営等の方針を決定するため、内部統制委員会を設置するとともに、内部統制システムの評価のために、内部統制監査室を設置しております。

コンプライアンス体制については、取締役会の諮問機関である企業倫理委員会等の各種委員会を設置し、必要に応じ顧問弁護士等との連携を図るとともに、取締役が遵守すべきコンプライアンスの基本、違反に対する懲罰等を取締役倫理規程に定めております。また、当社の経営理念およびコアプロミスに基づく「日清オイリオグループ行動規範」を制定し、子会社を含むすべての従業員への浸透を図るとともに、企業倫理ホットラインによる通報の受付を行い、提供された通報については、企業倫理委員会で審議し、再発防止を図っております。また、事業年度ごとにコンプライアンス・プログラムを策定し、これに基づき主管部門による従業員教育と監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部統制に関する体制の模式図は、次のとおりとなっております。



常勤監査役は、経営会議にオブザーバーとして出席しております。

上記以外に常勤監査役とコーポレートスタッフ部門との定期的な情報交換を目的とした

「コーポレート・ガバナンス協議会」を設置しております。

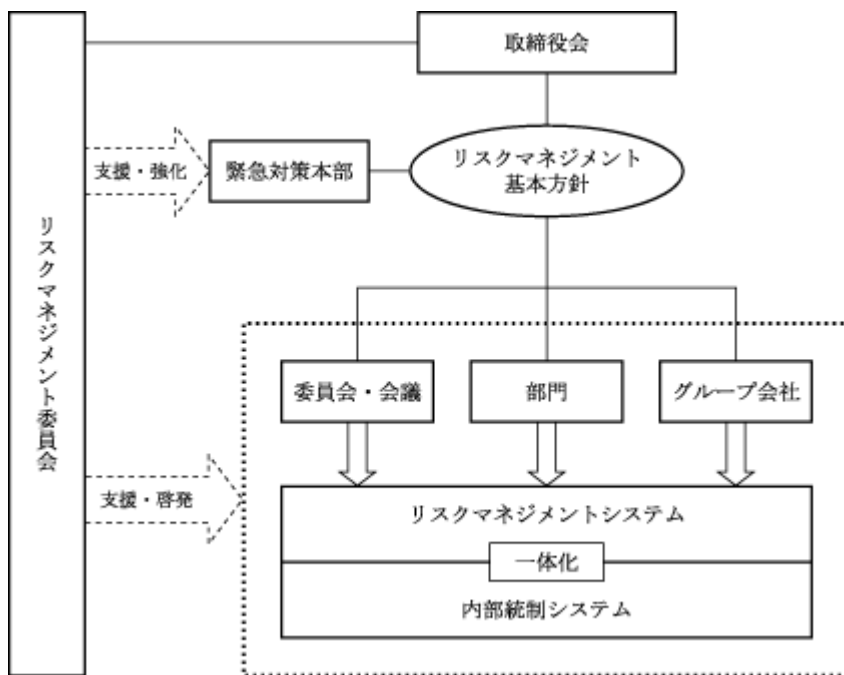


(c) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、取締役会の諮問機関であるリスクマネジメント委員会が主管し、同委員会は、リスクが顕在化した場合の緊急体制を整備し、危機対応を図っております。また、リスクマネジメント委員会ではリスクの棚卸を実施のうえでリスクマップを作成し、重要なリスクに対しては担当部門を特定し、各部門はP D C Aサイクルによるリスクの管理を実施しております。なお、当社は経理規程、与信管理規程、情報セキュリティ管理規程等の諸規程の今日的な見直しを恒常的に行い、必要に応じて改訂または新たな規程の整備を行っており、内部統制監査室は、業務における諸規程の遵守状況を監査しております。

情報管理体制としては、取締役会の構成員が相互に職務執行状況の確認できる体制を確保する視点から、取締役会規程・同運用基準、執行役員会運営規程、文書管理規程等を整備しており、社外取締役および社外監査役による情報の収集の利便性の向上を図るため、電磁的方法を積極的に利用しております。

当社のリスク管理に関する体制の模式図は、次のとおりとなっております。



(d) 当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正性の確保

当社の取締役会の諮問機関として関係会社政策委員会を設け、企業集団としての戦略と各子会社運営の適正性を総合的に評価しております。また、当社の取締役および執行役員の中から子会社ごとの担当役員を任命し、経営の責任体制を明確にするとともに、担当役員は子会社の適正な業務遂行を指導しております。内部統制監査室は定期的に子会社の内部監査を実施しております。

子会社の体制としては、非常勤取締役を親会社から選任し、子会社の独立企業としての発展と連結企業における企業価値の最大化を共に実現すべく、業務遂行状況を監督しております。また、国内子会社については、親会社から非常勤監査役を選任し、当該子会社が監査範囲の限定規定を設けることが可能な場合においても、監査役に業務監査権限を付与しております。海外子会社の会計監査につきましては、大連日清製油有限公司、日清奧利友（中国）投資有限公司、SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN.BHD.の3社につきましては、当社会計監査人が所属するDELOITTE TOUCHE TOHMATSUグループの現地事務所へ委嘱しており、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.については、KPMGグループの現地事務所が同社の計算書類関係の監査を行っております。また、中国に関しては、投資管理子会社を通じてその他の現地子会社の業務執行状況を監督しております。

(e) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社は、反社会的な勢力や不当な圧力に対しては、「日清オイリオグループ行動規範」の定めのとおり、必要な場合には法的措置を前提として、屈することなく毅然とした態度で臨みます。

具体的には、人事・総務部を対応統括部署とし、警察と連携をとるとともに、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会が開催する研修会への参加により定期的な情報収集を行うことなどにより、社内体制の整備に努めております。

(f) その他

当社のCSRに対する取組みについて、ステークホルダーを中心に、その考え方や活動内容等を分かりやすく報告することを目的に、CSR報告書を毎年発行しており、本年も6月に発行いたしました。

## 内部監査および監査役監査

当社は内部監査部門として内部統制監査室（専従者3名、兼務者1名）を設置しております。監査役と内部統制監査室は、随時、会合を実施し、監査計画や監査実施状況などに関し、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。また、監査役は内部統制監査室を監査の対象部門としており、定期的な往査を実施しているほか、内部統制監査室が実施する各種監査について報告を受け、記録類を閲覧しております。なお、監査役は、公認会計士や他社において長年、財務・経理に従事した経験をもつ等、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、コーポレート・ガバナンス協議会を設置し、常勤監査役とコーポレートスタッフ部門の定期的な情報の交換を行っております。

## 社外取締役および社外監査役

### (a) 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役、社外監査役はそれぞれ3名であります。

社外取締役である南光雄氏は、公認会計士としての専門性や他社も含めた社外役員としての経験を活かし、当社の慣行にとらわれない企業社会全体を踏まえた客観的かつ中立的な判断が期待できると考えております。なお、同氏と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。社外取締役である垣内威彦氏は三菱商事株式会社の業務執行者であり、岡田大介氏は丸紅株式会社の業務執行者であります。両氏は、食品領域をはじめとした幅広い事業分野での経験を活かし、当社の慣行にとらわれない企業社会全体を踏まえた客観的かつ中立的な判断が期待できると考えております。なお、三菱商事株式会社および丸紅株式会社は定常的な営業取引関係があり、かつ、当社の主要株主であります。また、社外取締役については、経営企画室および人事・総務部が窓口となり、随時、各種連絡・情報提供等を行う体制をとっております。

社外監査役である宿谷宜史氏は、平成22年6月25日開催の定時株主総会において新に選任されました。同氏は、他社における経営者としての知識と経験を活かし監査の充実をはかることが期待できると考えております。松尾紀良氏は弁護士としての専門領域における知識と経験を、関根修一郎氏は公認会計士としての専門領域における知識と経験をそれぞれ活かすとともに、両氏とも当社の慣行にとらわれない企業社会全体を踏まえた客観的かつ中立的な判断が期待できると考えております。なお、社外監査役3名と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他利害関係はありません。また、社外監査役については、常勤監査役が窓口となり、随時、各種連絡・情報提供を行うとともに、監査役付スタッフが補助する体制をとっております。

監査役と内部統制監査室は、随時、会合を実施し、監査計画や監査実施状況などに関し、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

(b)取締役会および監査役会への出席状況および発言状況

社外取締役である南光雄氏は、平成21年度開催の定時取締役会の約9割に出席し、公認会計士としての専門性および他社の社外役員としての豊かな経験と高い見識に基づき、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。社外取締役である垣内威彦氏は、平成21年度開催の定時取締役会の約9割に、社外取締役である岡田大介氏は同取締役会の約8割にそれぞれ出席し、食品領域をはじめとした幅広い事業分野での経験と高い見識に基づき、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

社外監査役である松尾紀良氏および関根修一郎氏は、平成21年度開催の定時取締役会および監査役会の全てに出席しております。松尾紀良氏は弁護士として、関根修一郎氏は公認会計士として、それぞれの専門性に基づき適宜発言を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	398	246	52	99	17
監査役 (社外監査役を除く。)	21	17		4	1
社外役員	51	43		8	6

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記には、当事業年度において計上した役員退職慰労金引当額が含まれております。
3. 当期末現在における役員退職慰労引当金の総額は672,700千円であります。取締役15名638,080千円(うち社外取締役3名9,100千円)、監査役4名34,620千円(うち社外監査役3名23,010千円)
4. 上記のほか、平成21年6月25開催の第137回定期株主総会の決議に基づき、当事業年度に退任した取締役5名に対する退職慰労金190,110千円(社外取締役は含まず)を支給しております。
5. 平成18年6月28日開催の第134回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額6億円以内(役員退職慰労金引当額および使用人兼務取締役に対する使用人分の給与を除く)、監査役の報酬額を年額6,000万円以内(役員退職慰労金引当額を除く)と改定するご承認をいただいております。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の社外取締役を除く取締役の報酬等は、役員としての職務遂行意欲の向上とその職務に対する責任を明確化することを主眼に、「基本報酬」、「賞与」、「退職慰労金」にて構成しています。

「基本報酬」は月額払いで支給される固定報酬であり、それぞれの経営責任、役職等をベースに、業績目標の達成状況に応じて原則、1年毎に改訂を行います。

「賞与」は半年毎に支給される報酬であり、半期毎の業績に応じて決定、支給します。

「退職慰労金」は内規に従い、役職毎の在任年数、在任時の業績貢献等にて決定、退任時に株主総会の承認を経て支給します。

社外取締役、監査役の報酬については、独立した立場からのそれぞれの専門性・経験等を活かすことを重視していることから、「基本報酬」、「退職慰労金」のみとしています。

なお、役員報酬の水準については、他企業とも比較したうえで、相応しい水準となるよう設計しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 130銘柄

貸借対照表計上額の合計額 10,322百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ミヨシ油脂(株)	10,307,000	1,504	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,806,260	1,375	取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	493,438	1,208	取引関係の維持・強化
キッコーマン(株)	884,514	967	取引関係の維持・強化
(株)菱食	192,440	421	取引関係の維持・強化
雪印メグミルク(株)	263,534	383	取引関係の維持・強化
(株)日清製粉グループ本社	312,507	377	取引関係の維持・強化
関西ペイント(株)	315,980	240	取引関係の維持・強化
J.フロント リテイリング(株)	420,000	231	取引関係の維持・強化
丸紅(株)	330,750	192	取引関係の維持・強化
(株)トーヨー	550,000	182	取引関係の維持・強化
東洋インキ製造(株)	415,594	174	取引関係の維持・強化
住友商事(株)	157,223	169	取引関係の維持・強化
中部飼料(株)	200,000	163	取引関係の維持・強化

会計監査の状況

会計に関する事項の監査のため、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正な監査を受けております。有限責任監査法人トーマツおよびその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係は存在しません。当連結会計年度の会計監査業務に携わっている公認会計士の氏名等については、以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 国井泰成氏、藤本貴子氏

監査業務に係る補助者 13名

監査役と会計監査人は緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を定期的に行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	57	2	55	0
連結子会社	21	11	32	13
計	78	14	87	13

## 【その他重要な報酬の内容】

## 前連結会計年度

当社の連結子会社のうち、大連日清製油有限公司、日清奧利友（中国）投資有限公司、SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN.BHD.の3社の財務諸表の監査は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDELOITTE TOUCHE TOHMATSUグループの現地事務所がそれぞれ行っており、その報酬は8百万円（現地通貨建報酬の円換算額）であります。また、当社の連結子会社 INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.についてはKPMGグループの現地事務所が同社の財務諸表の監査を行っております。

## 当連結会計年度

当社の連結子会社のうち、大連日清製油有限公司、日清奧利友（中国）投資有限公司、SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN.BHD.の3社の財務諸表の監査は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDELOITTE TOUCHE TOHMATSUグループの現地事務所がそれぞれ行っており、その報酬は9百万円（現地通貨建報酬の円換算額）であります。また、当社の連結子会社 INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.についてはKPMGグループの現地事務所が同社の財務諸表の監査を行っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

## 前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に伴う書簡作成等であります。

## 当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外出向者に係る所得証明作成であります。

## 【監査報酬の決定方針】

当社は、報酬の対象となる業務の内容、同業他社の状況等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と交渉し、監査役会の同意を得た上で、監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修への参加を通して会計制度の動向や会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができるように努めております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4 9,325	7,542
受取手形及び売掛金	5 45,759	5 45,779
有価証券	7,222	3,919
たな卸資産	1 40,285	1 41,733
繰延税金資産	2,333	1,574
短期貸付金	14,567	15,498
その他	4,554	6,585
貸倒引当金	35	20
流動資産合計	124,013	122,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 27,747	4 27,083
機械装置及び運搬具(純額)	4 15,823	4 16,954
土地	4 26,959	4 27,767
リース資産(純額)	957	754
建設仮勘定	1,011	2,968
有形固定資産合計	3 72,499	3 75,528
無形固定資産		
のれん	2,142	1,196
その他	900	1,200
無形固定資産合計	3,043	2,397
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 13,690	2, 4 17,458
長期貸付金	526	530
繰延税金資産	616	614
その他	3,465	3,697
貸倒引当金	367	482
投資その他の資産合計	17,932	21,818
固定資産合計	93,474	99,744
資産合計	217,487	222,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4 26,547	4 27,509
短期借入金	4 13,691	4 10,907
1年内償還予定の社債	20	5,220
リース債務	486	355
未払金	8,197	9,551
未払費用	4,988	4,020
未払法人税等	2,910	1,699
役員賞与引当金	68	57
その他	5 7,489	4, 5 5,041
流動負債合計	64,399	64,363
<b>固定負債</b>		
社債	30,230	25,010
長期借入金	4 7,612	4 9,877
リース債務	596	473
繰延税金負債	4,226	5,024
退職給付引当金	1,206	1,149
役員退職慰労引当金	1,098	1,017
負ののれん	44	30
その他	574	595
固定負債合計	45,590	43,179
<b>負債合計</b>	<b>109,989</b>	<b>107,542</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	26,072	26,072
利益剰余金	62,449	65,830
自己株式	456	487
株主資本合計	104,398	107,747
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	570	304
繰延ヘッジ損益	1,159	384
為替換算調整勘定	1,343	1,100
評価・換算差額等合計	3,073	410
少数株主持分	6,174	7,478
<b>純資産合計</b>	<b>107,498</b>	<b>114,815</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>217,487</b>	<b>222,357</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	337,925	301,299
売上原価	1 286,361	1 244,043
売上総利益	51,563	57,255
販売費及び一般管理費	2 43,291	2 46,819
営業利益	8,272	10,435
営業外収益		
受取利息	182	137
受取配当金	339	209
為替差益	102	239
負ののれん償却額	11	21
持分法による投資利益	-	151
違約金収入	146	-
その他	429	493
営業外収益合計	1,210	1,252
営業外費用		
支払利息	862	1,030
持分法による投資損失	124	-
たな卸資産処分損	136	-
その他	315	354
営業外費用合計	1,439	1,384
経常利益	8,043	10,302
特別利益		
投資有価証券売却益	11	5
貸倒引当金戻入額	4	-
関係会社清算益	-	3
特別利益合計	16	9
特別損失		
減損損失	3 1,089	-
固定資産除却損	4 186	4 320
投資有価証券償還損	226	-
投資有価証券評価損	271	11
関係会社株式売却損	6	-
関係会社株式評価損	-	2
関係会社出資金売却損	90	-
関係会社出資金評価損	-	80
その他の投資評価損	10	19
特別損失合計	1,881	432
税金等調整前当期純利益	6,178	9,879
法人税、住民税及び事業税	4,234	3,602
法人税等調整額	1,586	137
法人税等合計	2,648	3,740
少数株主利益	465	1,034
当期純利益	3,065	5,104

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,332	16,332
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,332	16,332
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	26,072	26,072
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	26,072	26,072
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	61,126	62,449
当期変動額		
剰余金の配当	1,723	1,723
当期純利益	3,065	5,104
持分法の適用範囲の変動	18	-
当期変動額合計	1,323	3,380
当期末残高	62,449	65,830
<b>自己株式</b>		
前期末残高	438	456
当期変動額		
自己株式の取得	24	33
自己株式の処分	7	2
当期変動額合計	17	30
当期末残高	456	487
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	103,091	104,398
当期変動額		
剰余金の配当	1,723	1,723
当期純利益	3,065	5,104
持分法の適用範囲の変動	18	-
自己株式の取得	24	33
自己株式の処分	7	2
当期変動額合計	1,306	3,349
当期末残高	104,398	107,747

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,236	570
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,807	875
当期変動額合計	1,807	875
当期末残高	570	304
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	524	1,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	635	1,543
当期変動額合計	635	1,543
当期末残高	1,159	384
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	633	1,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,977	243
当期変動額合計	1,977	243
当期末残高	1,343	1,100
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,345	3,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,419	2,663
当期変動額合計	4,419	2,663
当期末残高	3,073	410
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	4,968	6,174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,205	1,304
当期変動額合計	1,205	1,304
当期末残高	6,174	7,478
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	109,406	107,498
当期変動額		
剰余金の配当	1,723	1,723
当期純利益	3,065	5,104
持分法の適用範囲の変動	18	-
自己株式の取得	24	33
自己株式の処分	7	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,214	3,967
当期変動額合計	1,908	7,317
当期末残高	107,498	114,815

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,178	9,879
減価償却費	6,655	6,657
減損損失	1,089	-
のれん償却額	894	924
退職給付引当金の増減額(は減少)	145	56
受取利息及び受取配当金	521	346
支払利息	862	1,030
持分法による投資損益(は益)	124	151
投資有価証券売却損益(は益)	11	5
投資有価証券償還損益(は益)	226	-
投資有価証券評価損益(は益)	271	11
関係会社株式売却損益(は益)	6	-
関係会社株式評価損	-	2
関係会社出資金売却損益(は益)	90	-
関係会社出資金評価損	-	80
固定資産除売却損益(は益)	186	320
売上債権の増減額(は増加)	4,615	110
たな卸資産の増減額(は増加)	7,280	1,268
仕入債務の増減額(は減少)	2,100	894
その他	2,989	1,015
小計	28,983	17,067
利息及び配当金の受取額	512	353
利息の支払額	818	1,044
法人税等の支払額	1,986	4,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,690	11,458
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額(は増加)	767	7
投資有価証券の取得による支出	372	2,571
投資有価証券の売却による収入	663	20
投資有価証券の償還による収入	272	500
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	2 1,889	-
関係会社株式の取得による支出	345	-
関係会社株式の売却による収入	8	-
関係会社出資金の売却による収入	14	-
有形固定資産の取得による支出	2,778	9,391
有形固定資産の売却による収入	-	21
その他	660	765
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,855	12,193

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,799	3,303
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	11,500	-
長期借入れによる収入	3,401	4,509
長期借入金の返済による支出	3,350	1,953
社債の発行による収入	9,927	-
社債の償還による支出	-	20
リース債務の返済による支出	431	498
配当金の支払額	1,723	1,723
自己株式の売却による収入	7	2
自己株式の取得による支出	24	33
少数株主への配当金の支払額	83	113
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22</b>	<b>3,135</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	547	60
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>20,309</b>	<b>3,810</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,165	26,475
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>26,475</b>	<b>22,665</b>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社30社のうち、20社を連結の範囲に含めております。なお、大東力カオ(株)および同社の子会社であるT. &amp; C. MANUFACTURING COMPANY PRIVATE LIMITEDについては当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>攝津製油(株)、日清商事(株)、日清物流(株)、大東力カオ(株)、大連日清製油有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.、日清奧利友(中国)投資有限公司</p> <p>非連結子会社10社の総資産、売上高、純損益の持分に見合う額および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社10社および関連会社12社のうち7社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>なお、ニッコー運輸(株)は株式の譲渡により当連結会計年度末時点で、持分法適用関連会社の範囲から除外しております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社は次のとおりであります。</p> <p>(株)ピエトロ、和弘食品(株)、(株)テンコーポレーション、幸商事(株)、(株)日清商会</p> <p>非連結子会社10社および関連会社5社の純損益および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち日清プラントエンジニアリング(株)、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、日清奧利友(中国)投資有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.、SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN.BHD.、T. &amp; C. MANUFACTURING COMPANY PRIVATE LIMITEDおよび日清ファイナンス(株)の決算日はともに12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記のうち在外連結子会社6社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結決算上必要な調整を行っております。また、他の2社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社28社のうち、19社を連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度まで連結子会社であった日清サイエンス(株)を、平成21年4月に簡易合併の手続きにより吸収合併しております。</p> <p>主要な連結子会社は次のとおりであります。</p> <p>攝津製油(株)、日清商事(株)、日清物流(株)、大東力カオ(株)、大連日清製油有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.、日清奧利友(中国)投資有限公司</p> <p>非連結子会社9社の総資産、売上高、純損益の持分に見合う額および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社9社および関連会社13社のうち7社に対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な持分法適用関連会社は次のとおりであります。</p> <p>(株)ピエトロ、和弘食品(株)、(株)テンコーポレーション、幸商事(株)、(株)日清商会</p> <p>非連結子会社9社および関連会社6社の純損益および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち日清プラントエンジニアリング(株)、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、日清奧利友(中国)投資有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.、SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN.BHD.、およびT. &amp; C. MANUFACTURING COMPANY PRIVATE LIMITEDの決算日はともに12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記のうち在外連結子会社6社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結決算上必要な調整を行っております。また、日清プラントエンジニアリング(株)については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>





前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>退職給付引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（発生各年度における従業員の平均残存勤務年数）による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は、各社の役員の退職慰労金の支出に備えて各社の支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(二) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>完成工事高の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>								
<p>(ホ) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益費用については決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>	<p>(ホ) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p>								
<p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="183 1355 710 1590"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建仕入債務および外貨建</td> </tr> <tr> <td>商品先物取引</td> <td>外貨建予定仕入取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>社債等の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>主として当社の取締役会で定められたデリバティブ・商品先物取引等管理規程等に基づき、通常の事業活動における輸入取引等に係る為替変動リスク、原料価格の相場変動リスクおよび社債等の金利変動リスクについて、必要な範囲内でヘッジすることを方針としております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建仕入債務および外貨建	商品先物取引	外貨建予定仕入取引	金利スワップ取引	社債等の利息	<p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約取引	外貨建仕入債務および外貨建								
商品先物取引	外貨建予定仕入取引								
金利スワップ取引	社債等の利息								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価しております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これに伴い、棚卸資産の評価基準および評価方法を、製品については主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、原材料については主として先入先出法による低価法から、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)にそれぞれ変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は93百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>コンピュータシステム開発およびエンジニアリングの請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、期首に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法改正に伴い資産の状況を見直し、当連結会計年度より、機械装置等について改正後の耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益が429百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益が432百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準の変更)</p> <p>従来、重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準のうち、在外子会社等の収益および費用については、前連結会計年度まで連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことから為替相場による影響を連結業績により適切に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における売上高が62百万円、営業利益が30百万円、経常利益が26百万円、税金等調整前当期純利益が26百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前連結会計年度15百万円)は、総資産額の5/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。</p>	

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)			当連結会計年度 (平成22年 3月31日)		
1	たな卸資産の内訳		1	たな卸資産の内訳	
	商品及び製品	22,429 百万円		商品及び製品	20,225 百万円
	仕掛品	283 百万円		仕掛品	278 百万円
	原材料及び貯蔵品	17,573 百万円		原材料及び貯蔵品	21,229 百万円
2	非連結子会社および関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。		2	非連結子会社および関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。	
	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	固定資産			固定資産	
	投資有価証券(株式)	3,318		投資有価証券(株式)	3,345
	投資有価証券(出資金)	791		投資有価証券(出資金)	781
3	有形固定資産の減価償却累計額は114,329百万円であります。		3	有形固定資産の減価償却累計額は118,914百万円であります。	
4	担保資産および担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)		4	担保資産および担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)	
	定期預金	50 百万円		投資有価証券	162 百万円
	投資有価証券	127 "		建物及び構築物	2,022 "
	建物及び構築物	1,997 "		機械装置及び運搬具	8 "
	機械装置及び運搬具	9 "		土地	2,184 "
	土地	2,184 "		計	4,377 百万円
	計	4,368 百万円		上記に対応する債務	
	上記に対応する債務			買掛金	16 百万円
	買掛金	22 百万円		短期借入金	1,632 "
	短期借入金	2,257 "		長期借入金	2,448 "
	長期借入金	3,757 "		その他流動負債	11 "
	計	6,036 百万円		計	4,108 百万円
	うち、短期借入金2,257百万円および長期借入金3,757百万円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。			うち、短期借入金1,632百万円、長期借入金2,448百万円およびその他流動負債11百万円の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。	
	建物及び構築物	1,630 百万円		建物及び構築物	1,527 百万円
	機械装置及び運搬具	9 "		機械装置及び運搬具	8 "
	土地	2,093 "		土地	2,093 "
	計	3,733 百万円		計	3,629 百万円
5	売掛債権流動化について 連結決算日現在の金額は次のとおりであります。		5	売掛債権流動化について 連結決算日現在の金額は次のとおりであります。	
	売掛金譲渡額	8,577 百万円		売掛金譲渡額	7,696 百万円
	預り金(債権代理回収分)	3,862 "		預り金(債権代理回収分)	3,789 "
	預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への連結決算日現在の未精算額であります。			預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への連結決算日現在の未精算額であります。	
	なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。			なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。	
6	偶発債務は次のとおりであります。		6	偶発債務は次のとおりであります。	
	銀行借入金等の保証			銀行借入金等の保証	
	当社従業員	524 百万円		当社従業員	463 百万円
	その他	0 "			
	計	524 百万円			

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)												
<p>7 当社および連結子会社(5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">40,989 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,989 "</td> </tr> </table>	当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	40,989 百万円	借入実行残高	3,000 "	差引額	37,989 "	<p>7 当社および連結子会社(5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">36,990 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,990 "</td> </tr> </table>	当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	36,990 百万円	借入実行残高	- "	差引額	36,990 "
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	40,989 百万円												
借入実行残高	3,000 "												
差引額	37,989 "												
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	36,990 百万円												
借入実行残高	- "												
差引額	36,990 "												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 棚卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額は155百万円であり、売上原価に含まれておりません。		1 棚卸資産のうち収益性の低下に基づく簿価切下げ額は104百万円であり、売上原価に含まれておりません。	
2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。		2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は次のとおりであります。	
製品運賃、運搬費及び倉庫料	12,040 百万円	製品運賃、運搬費及び倉庫料	12,584 百万円
貸倒引当金繰入額	197 "	貸倒引当金繰入額	120 "
給料賃金	6,412 "	給料賃金	6,839 "
退職給付費用	428 "	退職給付費用	904 "
役員退職慰労引当金繰入額	179 "	役員退職慰労引当金繰入額	200 "
役員賞与引当金繰入額	68 "	役員賞与引当金繰入額	57 "
広告費	4,096 "	広告費	4,689 "
減価償却費	2,226 "	減価償却費	1,903 "
のれんの償却額	906 "	のれんの償却額	946 "
一般管理費に含まれる研究開発費は、2,385百万円 であります。		一般管理費に含まれる研究開発費は、2,328百万円 であります。	
3 減損損失の内容 当社グループは、以下の資産グループについて減損 損失を計上しました。			
用途	種類	場所	
大豆たん白 製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	神奈川県 横浜市磯子区	
事業の種類別セグメントを基準に、独立のキャ ッシュ・フローの単位に基づき、資産のグルーピングを 行いました。			
大豆蛋白事業については、連続して営業損失を計上 する状況のため、同事業に係わる資産の帳簿価額を回 収可能価額まで減額し、当該減少額1,089百万円を減損 損失として特別損失に計上しております。その内訳は 建物及び構築物331百万円、機械装置及び運搬具で757 百万円であります。			
なお、対象資産の回収可能価額は使用価値により測 定しており、当該事業の将来キャッシュ・フローを現 在価値に割り引いて算定しております。その際に使用 した割引率につきましては、当社グループの資本コス トを考慮し6.45%といたしました。			
4 固定資産除却損の内容		4 固定資産除却損の内容	
建物及び構築物	43 百万円	建物及び構築物	226 百万円
機械装置及び運搬具	135 "	機械装置及び運搬具	88 "
その他の固定資産	8 "	その他の固定資産	6 "
計	186 "	計	320 "



## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,339,287	-	-	173,339,287

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	976,077	48,416	15,689	1,008,804

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 48,416株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 15,689株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	862	5.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
平成20年11月 6日 取締役会	普通株式	861	5.00	平成20年 9月30日	平成20年12月 5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	861	5.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,339,287	-	-	173,339,287

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,008,804	72,433	5,266	1,075,971

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 72,433株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,266株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	861	5.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日
平成21年11月 4日 取締役会	普通株式	861	5.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	861	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,325</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,222</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(現先)</td> <td style="text-align: right;">14,483</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金の内、預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">334</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>有価証券の内、株式及び償還期間が3カ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">4,221</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,475</td> <td style="border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,325	百万円	有価証券	7,222	"	短期貸付金(現先)	14,483	"	現金及び預金の内、預入期間が3カ月を超える定期預金	334	"	有価証券の内、株式及び償還期間が3カ月を超える債券等	4,221	"	現金及び現金同等物	26,475	"	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,542</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,919</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(現先)</td> <td style="text-align: right;">15,493</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金の内、預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">371</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>有価証券の内、株式及び償還期間が3カ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">3,919</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,665</td> <td style="border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,542	百万円	有価証券	3,919	"	短期貸付金(現先)	15,493	"	現金及び預金の内、預入期間が3カ月を超える定期預金	371	"	有価証券の内、株式及び償還期間が3カ月を超える債券等	3,919	"	現金及び現金同等物	22,665	"
現金及び預金	9,325	百万円																																			
有価証券	7,222	"																																			
短期貸付金(現先)	14,483	"																																			
現金及び預金の内、預入期間が3カ月を超える定期預金	334	"																																			
有価証券の内、株式及び償還期間が3カ月を超える債券等	4,221	"																																			
現金及び現金同等物	26,475	"																																			
現金及び預金	7,542	百万円																																			
有価証券	3,919	"																																			
短期貸付金(現先)	15,493	"																																			
現金及び預金の内、預入期間が3カ月を超える定期預金	371	"																																			
有価証券の内、株式及び償還期間が3カ月を超える債券等	3,919	"																																			
現金及び現金同等物	22,665	"																																			
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった大東力カオ㈱および同社の子会社であるT.&amp;C.MANUFACTURING COMPANY PRIVATE LIMITEDの資産及び負債の合計額の主な内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(平成21年 3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,592</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,547</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">322</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,253</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,257</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,952</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,889</td> <td>"</td> </tr> </table>	流動資産	8,592	百万円	固定資産	6,547	"	のれん	322	"	流動負債	5,253	"	固定負債	5,257	"	少数株主持分	1,952	"	取得価額	3,000	"	現金及び現金同等物	1,110	"	差引：取得のための支出	1,889	"	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ788百万円および828百万円であります。</p>									
流動資産	8,592	百万円																																			
固定資産	6,547	"																																			
のれん	322	"																																			
流動負債	5,253	"																																			
固定負債	5,257	"																																			
少数株主持分	1,952	"																																			
取得価額	3,000	"																																			
現金及び現金同等物	1,110	"																																			
差引：取得のための支出	1,889	"																																			
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ1,020百万円および1,083百万円であります。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ788百万円および828百万円であります。</p>																																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(借手側)</p> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>主として、製油関連事業における生産設備であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己保有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> </ul> <p>主として、営業用・配送用車両および電算機であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無形固定資産</li> </ul> <p>主として、販売管理用ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(借手側)</p> <p>ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> </ul> <p style="text-align: center;">同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無形固定資産</li> </ul> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、長期的な資金は、主に製油関連事業を中心とした投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、通常の事業活動に係る輸入取引等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社の取締役会で定められた与信管理規程および各社毎に定めた社内管理規程等に基づき、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券に分類されるその他有価証券は、主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債や長期借入金については、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して支払金利を固定化しております。

デリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利関連では、金利スワップ取引、金利オプション取引、有価証券関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、債券先物取引、債券オプション取引、商品関連では、穀物等の先物取引であり、それぞれ為替、金利、有価証券及び商品の価格変動リスクに晒されておりますが、これらの取引は、いずれも信用度の高い銀行及び証券会社等を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引は、当社の取締役会で定められたデリバティブ・商品先物取引等管理規定および各社毎に定めた「社内管理規定」等に基づき、ポジション枠による規制、反対ポジションの設定等によりリスクを一定以下とすることとされており、損失が一定の範囲を超えた場合には精算する方針により、損益に大きな影響を及ぼさないよう管理するとともに、当社グループにおいてはその運用状況及び管理状況は社内監査を受け持つ部門が監査しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年 3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価額及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,542	7,542	
(2) 受取手形及び売掛金	45,779		
貸倒引当金	18		
	45,760	45,760	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	1,889	1,737	152
その他有価証券	15,753	15,753	
資産計	70,945	70,793	152
(1) 支払手形及び買掛金	27,509	27,509	
(2) 短期借入金	10,907	10,907	
(3) 社債	30,230	30,804	574
(4) 長期借入金	9,877	9,914	37
負債計	78,524	79,135	611
デリバティブ取引( )	600	600	

( ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

## (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券および投資信託等は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

また、社債の連結決算日後の返済予定額については、「 [連結付属明細表][社債明細表]」を参照ください。

## (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法により、その他の変動金利による長期借入金については、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、「 [連結付属明細表][借入金等明細表]」を参照ください。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

## (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	690
優先出資証券	500
優先株式	300
子会社株式	346
関連会社株式	1,890
その他	7

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## (注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	45,779			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債等)	3,919	867	203	658
合計	49,698	867	203	658

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,838	4,031	2,192
債券			
社債	699	702	3
その他	0	0	0
小計	2,538	4,734	2,195
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,580	2,754	1,826
債券	5,103	4,256	847
その他	679	639	40
小計	10,364	7,650	2,713
合計	12,903	12,385	518

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、80百万円の減損処理を行っております。なお減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行うこととしております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
437	11	



## 3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年 3月31日)

(単位：百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	611
優先出資証券	500
優先株式	300
MMF	3,000

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債	299	403		
その他	3,332		197	726
その他	589	49		
合計	4,221	452	197	726

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成22年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,831	3,278	3,552
債券			
社債	1,019	1,007	11
その他	50	50	0
小計	7,900	4,336	3,564
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,272	4,785	1,512
債券	4,579	5,737	1,158
その他			
小計	7,852	10,522	2,670
合計	15,753	14,859	893

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	20	4	0

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、21百万円の減損処理を行っております。なお減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利関連では、金利スワップ取引、金利オプション取引、有価証券関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、債券先物取引、債券オプション取引、商品関連では、穀物等の先物取引であります。

### (2) 取引に対する取組方針

当社グループは、通常の事業活動に係る輸入取引等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用している他、一定の限度額を設け、余資運用のためデリバティブ取引を行っております。

### (3) 取引の利用目的

- 1 当社グループは、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスク回避を目的として、為替予約取引を行っております。なお、「取引の時価等に関する事項」における為替予約取引のうち、期末に外貨建買掛金に振り当てられているものについては、当該外貨建金銭債権債務の換算を通じて連結財務諸表に計上されているので、開示の対象から除いております。
- 2 当社グループは、外貨建輸入取引における仕入コストの総合的な低減を目的として、通貨オプション取引を行っております。
- 3 当社グループは、現物先渡契約に基づく取引の売価に対応するコストを確定させることを目的として、商品先物取引を行っております。
- 4 当社グループは、債券投資における金利及び償還差損益を平準化すること、及び借入金の金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。
- 5 当社グループは、株式・債券市場への投資に対する価格変動リスクのヘッジ及び運用収益の獲得を目的として、金利関連及び有価証券関連並びに通貨関連のデリバティブ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。重要なヘッジ会計の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(へ)」に記載のとおりであります。

### (4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している通貨関連、金利関連、有価証券関連、商品関連のデリバティブ取引は、それぞれ為替、金利、有価証券及び商品の価格変動リスクを有しておりますが、これらの取引は、いずれも信用度の高い銀行及び証券会社等を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクはほとんどないと認識しております。

### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引は、当社の取締役会で定められたデリバティブ・商品先物取引等管理規程および各社毎に定めた「社内管理規程」等に基づき、ポジション枠による規制、反対ポジションの設定等によりリスクを一定以下とすることとされており、損失が一定の範囲を超えた場合には精算する方針により、損益に大きな影響を及ぼさないよう管理しております。なお、当社グループにおいてはその運用状況及び管理状況は社内監査を受け持つ部門が監査しております。

## 2 取引の時価等に関する事項

## 金利関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
金利スワップ取引 受取固定・支払変動	700	700	24	24

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引・・・金利スワップ契約を締結している取引銀行等から提示された価格によっております。

2 上記以外に為替予約取引及び金利スワップ取引等を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 金利関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	700	700	11	11

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		650		663
	カナダドル		178		183
	買建	買掛金			
	米ドル		17,421	5,889	18,265
	ユーロ		1,825		1,825
	カナダドル		188		197
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	6,435		(注2)
合計					

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

## (2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップ等の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,085	1,980	(注)
	金利オプション取引		160	160	
合計					

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (3) 商品先物関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	商品先物取引	買掛金			
	売建		11,553		12,524
	買建		9,795		10,545
合計					

(注) 時価の算定方法 取引所から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく退職一時金制度のほか、企業年金基金制度を設けております。

国内連結子会社は、退職一時金制度を設けているほか、一部の会社は併せて適格退職年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	18,410
ロ 年金資産	8,104
ハ 退職給付信託	2,638
ニ 未積立退職給付債務(イ + ロ + ハ)	7,668
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	19
ヘ 未認識数理計算上の差異	8,492
ト 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,330
チ 連結貸借対照表計上額純額(ニ + ホ + ヘ + ト)	485
リ 前払年金費用	720
ヌ 退職給付引当金(チ - リ)	1,206

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(単位：百万円)

イ 勤務費用(注)	659
ロ 利息費用	360
ハ 期待運用収益	794
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	19
ホ 過去勤務債務の費用処理額	124
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	433
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	555

(注) 簡便法を採用している連結子会社の会計基準変更時差異の費用以外の退職給付費用は「イ・勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.2%
ハ 期待運用収益率	5.8%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	退職金制度 16年および17年 企業年金制度 14年および16年

(発生年度毎の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数	退職金制度 15年～17年 企業年金制度 14年～16年
-----------------	---------------------------------

(発生年度毎の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年
攝津製油㈱	

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規定に基づく退職一時金制度のほか、企業年金基金制度を設けております。

国内連結子会社は、退職一時金制度を設けているほか、一部の会社は併せて適格退職年金制度を設けております。

### 2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	18,841
ロ 年金資産	9,602
ハ 退職給付信託	2,948
ニ 未積立退職給付債務(イ + ロ + ハ)	6,291
ホ 未認識数理計算上の差異	7,179
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,205
ト 連結貸借対照表計上額純額(ニ + ホ + ヘ)	317
チ 前払年金費用	832
リ 退職給付引当金(ト - チ)	1,149

### 3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：百万円)

イ 勤務費用(注)	864
ロ 利息費用	357
ハ 期待運用収益	499
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	19
ホ 過去勤務債務の費用処理額	124
ヘ 数理計算上の差異の費用処理額	710
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,328

(注) 簡便法を採用している連結子会社の会計基準変更時差異の費用以外の退職給付費用は「イ・勤務費用」に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.2%
ハ 期待運用収益率	4.9%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	退職金制度 16年および17年 企業年金制度 14年および16年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	退職金制度 15年～17年 企業年金制度 14年～16年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

(発生年度毎の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)

(発生年度毎の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (平成22年 3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金	2,133	退職給付引当金
	繰越欠損金	2,171	繰越欠損金
	未払費用	1,534	未払費用
	役員退職慰労引当金	446	役員退職慰労引当金
	棚卸資産	132	棚卸資産
	減損損失	739	減損損失
	その他	1,735	その他
	繰延税金資産小計	8,894	繰延税金資産小計
	評価性引当額	2,963	評価性引当額
	繰延税金資産合計	5,930	繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	退職給付信託設定益	1,324	退職給付信託設定益
	圧縮記帳積立金	4,451	圧縮記帳積立金
	その他有価証券評価差額金	21	その他有価証券評価差額金
	土地評価差額金	1,045	土地評価差額金
	その他	363	その他
	繰延税金負債合計	7,207	繰延税金負債合計
	繰延税金負債の純額	1,276	繰延税金負債の純額
	平成21年 3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		平成22年 3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 繰延税金資産	2,333	流動資産 繰延税金資産
	固定資産 繰延税金資産	616	固定資産 繰延税金資産
	固定負債 繰延税金負債	4,226	固定負債 繰延税金負債
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率	40.6%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割	0.9%	住民税均等割
	のれんの償却額	5.9%	のれんの償却額
	税効果未認識の赤字子会社による税率差異	1.8%	税効果未認識の赤字子会社による税率差異
	持分法による投資損失	0.8%	持分法による投資利益
	税効果未認識による差異	1.9%	税効果未認識による差異
	受取配当金消去	2.4%	受取配当金消去
	研究開発費控除	1.7%	研究開発費控除
	税制改正に伴う留保利益税効果の取り崩し	5.1%	設備投資に係る減税
	その他	3.2%	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率



(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しい為、注記を省略しております。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	製油関連 事業 (百万円)	ヘルシー フーズ・大 豆蛋白事業 (百万円)	ファインケ ミカル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	312,610	8,695	5,253	11,365	337,925	-	337,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,605	1,036	729	14,284	17,655	(17,655)	-
計	314,215	9,732	5,983	25,649	355,580	(17,655)	337,925
営業費用	306,422	10,782	6,125	24,006	347,337	(17,684)	329,653
営業利益又は 営業損失( )	7,792	1,049	142	1,643	8,243	28	8,272
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	170,655	5,403	5,432	12,427	193,920	23,567	217,487
減価償却費	5,671	228	181	574	6,655	-	6,655
減損損失	-	1,089	-	-	1,089	-	1,089
資本的支出	3,387	288	44	364	4,085	-	4,085

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	製油関連 事業 (百万円)	ヘルシー フーズ・大 豆蛋白事業 (百万円)	ファインケ ミカル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	276,079	9,685	5,741	9,792	301,299	-	301,299
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,229	77	51	15,224	16,582	(16,582)	-
計	277,308	9,762	5,793	25,017	317,881	(16,582)	301,299
営業費用	268,163	10,303	5,627	23,333	307,428	(16,564)	290,863
営業利益又は 営業損失( )	9,144	540	165	1,684	10,453	(17)	10,435
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	177,993	6,761	5,312	11,990	202,057	20,300	222,357
減価償却費	5,826	197	158	475	6,657	-	6,657
資本的支出	9,370	309	70	280	10,031	-	10,031

(注) 1 事業区分は製品の属する業種区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

製油関連事業	家庭用食品、業務用食品、加工用油脂、加工油脂(チョコレート関連製品含む)、油粕および穀類
ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業	生活習慣病対応食品、高齢者・介護食品、治療関連食品、栄養調整食品、機能性素材、ドレッシング・マヨネーズ類、大豆たん白、大豆加工食品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレットリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール
その他事業	不動産賃貸、包装サービス、港湾荷役、倉庫業、飲食店経営、洗剤、スポーツ施設経営、水産、販売促進、エンジニアリング、損害保険代理、コンピュータ関連

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,430百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの)等であり、

前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,257百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの)等であり、

4 従来、重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準のうち、在外子会社等の収益および費用については、前連結会計年度まで連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことから為替相場による影響を連結業績により適切に反映させるために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「製油関連事業」の売上高は62百万円、営業利益は30百万円それぞれ減少しております。

5 前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これに伴い、棚卸資産の評価基準および評価方法を、製品については主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、原材料については主として先入先出法による低価法から、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)にそれぞれ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度における営業費用は「製油関連事業」が22百万円、「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」が65百万円、「ファインケミカル事業」が1百万円、「その他事業」が4百万円増加し、「製油関連事業」および「その他事業」の営業利益が同額減少し、「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」および「ファインケミカル事業」の営業損失が同額増加しております。

6 平成20年度の法人税法改正に伴い資産の状況を見直し、前連結会計年度より、機械装置等について改正後の耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前連結会計年度における営業費用は「製油関連事業」が357百万円、「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」が63百万円、「ファインケミカル事業」が16百万円それぞれ増加し、「その他事業」が7百万円減少しております。これにより、「製油関連事業」の営業利益が同額減少し、「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」および「ファインケミカル事業」の営業損失が同額増加し、「その他事業」の営業利益が同額増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	254,784	83,140	337,925	-	337,925
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	242	4,821	5,063	(5,063)	-
計	255,027	87,961	342,988	(5,063)	337,925
営業費用	248,021	86,694	334,715	(5,062)	329,653
営業利益	7,006	1,267	8,273	(1)	8,272
資産	189,830	29,399	219,229	(1,742)	217,487

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	227,722	73,576	301,299	-	301,299
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	402	4,634	5,036	(5,036)	-
計	228,124	78,211	306,336	(5,036)	301,299
営業費用	220,705	75,191	295,896	(5,033)	290,863
営業利益	7,419	3,019	10,439	(3)	10,435
資産	185,262	37,380	222,642	(285)	222,357

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1)国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による

(2)各区分に属する主な国または地域・・・アジア :中国、マレーシア、シンガポール

2 消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3 従来、重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準のうち、在外子会社等の収益および費用については、前連結会計年度まで連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことから為替相場による影響を連結業績により適切に反映させるために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における「アジア」の売上高は62百万円、営業利益は30百万円それぞれ減少しております。

- 4 前連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号）を適用しております。これに伴い、棚卸資産の評価基準および評価方法を、製品については主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に、原材料については主として先入先出法による低価法から、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）にそれぞれ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度における営業費用は「日本」が57百万円、「アジア」が35百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 5 平成20年度の法人税法改正に伴い資産の状況を見直し、前連結会計年度より、機械装置等について改正後の耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度における営業費用は「日本」が429百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	65,450	20,723	86,173
連結売上高（百万円）	-	-	337,925
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	19.4	6.1	25.5

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	49,674	21,602	71,276
連結売上高（百万円）	-	-	301,229
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	16.5	7.2	23.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・・・・地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域・・・・アジア : 中国、マレーシア、台湾、韓国

その他の地域 : ヨーロッパ諸国、アメリカ合衆国

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱商事 株式会社	東京都 千代田区	202,816	内外物資の 輸入および 販売業	直接 0.0 (16.8)	当社製品の販 売および原材 料の仕入 役員の転籍	油脂・油粕 の販売	51,999	売掛金	8,509
							原材料の 仕入	43,807	買掛金	3,943
	丸紅株式 会社	東京都 千代田区	262,686	内外物資の 輸入および 販売業	直接 0.0 (15.2)	当社製品の販 売および原材 料の仕入 役員の兼任	油脂・油粕 の販売	17,561	売掛金	2,520
							原材料の 仕入	20,405	買掛金	3,114

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

油脂・油粕販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。また、原材料の仕入等については、毎期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 T & C	東京都 世田谷区	6	不動産賃貸 業他	なし	資金の援助 不動産賃貸借	大東力カオ 株による資 金の貸付		長期 貸付金	223

(注) 1 上記の会社は、当社の連結子会社である大東力カオ株の役員が議決権の100%を直接保有しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間10年、3年据置き、1年賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

#### 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱商事 株式会社	東京都 千代田区	203,228	内外物資の 輸入および 販売業	直接 0.0 (16.8)	当社製品の販 売および原材 料の仕入 役員の転籍	油脂・油粕 の販売	44,107	売掛金	8,925
							原材料の 仕入	31,540	買掛金	5,060
	丸紅株式 会社	東京都 千代田区	262,686	内外物資の 輸入および 販売業	直接 0.0 (15.2)	当社製品の販 売および原材 料の仕入 役員の転籍	油脂・油粕 の販売	14,085	売掛金	2,700
							原材料の 仕入	18,119	買掛金	2,241

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

油脂・油粕販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。また、原材料の仕入等については、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

#### 連結財務諸表提出会社の子会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 T & C	東京都 世田谷区	6	不動産賃貸 業他	なし	資金の援助 不動産賃貸借	大東力カオ (株)による資 金の貸付		長期 貸付金	223
							不動産賃貸	107	前払金	8
							不動産賃貸	16	前受金	1

(注) 1 上記の会社は、当社の連結子会社である大東力カオ(株)の役員が議決権の100%を直接保有しております。

#### 2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間10年、3年据置き、1年賦返済としております。なお、担保は受け入れておりません。

不動産の賃貸取引については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

連結子会社との簡易合併

1. 結合当事企業の名称およびその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合企業

名称 日清オイリオグループ株式会社(当社)

事業内容 製油事業、ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業およびファインケミカル事業など

被結合企業

名称 日清サイエンス株式会社

事業の内容 健康、治療食品などの製造および販売

(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日清サイエンス株式会社は解散し、結合後企業の名称は日清オイリオグループ株式会社(当社)となります。なお、日清サイエンス株式会社は当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

日清サイエンス株式会社は、健康、治療食品の製造・販売を中心に事業展開しており、当社グループのヘルシーフーズ事業強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	587.96円	623.10円
1株当たり当期純利益	17.79円	29.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- 円	- 円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	107,498	114,815
純資産の部の合計額から控除する金額 少数株主持分(百万円)	6,174	7,478
普通株式に係る純資産額(百万円)	101,324	107,336
普通株式の発行済株式数(千株)	173,339	173,339
普通株式の自己株式数(千株)	1,008	1,075
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	172,330	172,263

## 2. 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	3,065	5,104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,065	5,104
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,345	172,304

## (重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結子会社との簡易合併)</p> <p>当社は平成21年 4月 1日をもって、下記のとおり全額出資の連結子会社である日清サイエンス株式会社を、簡易合併の手続きにより吸収合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称およびその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">結合企業</p> <p style="padding-left: 4em;">名称 日清オイリオグループ株式会社(当社)</p> <p style="padding-left: 4em;">事業の内容 製油事業、ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業およびファインケミカル事業など</p> <p style="padding-left: 2em;">被結合企業</p> <p style="padding-left: 4em;">名称 日清サイエンス株式会社</p> <p style="padding-left: 4em;">事業の内容 健医食品の製造および販売</p> <p>(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、日清サイエンス株式会社は解散し、結合後企業の名称は日清オイリオグループ株式会社(当社)となります。なお、日清サイエンス株式会社は当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>日清サイエンス株式会社は、治療食品、高齢・介護食品、流動食品などを開発・販売しており、当社グループでのヘルシーフーズ事業強化を目的としております。</p> <p>2. 実施する会計処理の概要</p> <p>「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたします。</p>	<p>(子会社株式の取得)</p> <p>当社は、平成22年 5月 7日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社日清商会の株式の追加取得を決議しました。</p> <p>1. 取得の理由</p> <p>株式会社日清商会は、穀物・食品の専門商社として事業展開しており、特に同社のグレイン事業、油料事業において当社グループとの関係が深く、更なる関係強化を図ることを目的として追加取得します。</p> <p>2. 取得先</p> <p style="padding-left: 2em;">恩田一郎氏他 4名</p> <p>3. 取得日</p> <p style="padding-left: 2em;">平成22年 5月28日</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																										
	<p>4. 当該子会社の概要</p> <p>(1) 事業の内容 グレイン事業、油料事業 他</p> <p>(2) 平成22年3月期の業績</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>16,302百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>247百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>110百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>4,274百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>817百万円</td></tr> </table> <p>5. 当該子会社の株式数</p> <table border="0"> <tr><td>(1) 取得株式数</td><td>180,000株</td></tr> <tr><td>(2) 取得価額</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>(3) 取得後の所有割合</td><td>52.00%</td></tr> </table> <p>(連結子会社の解散)</p> <p>当社は、平成22年 5月 7日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日清プラントエンジニアリング株式会社の解散を決議しました。</p> <p>1. 解散の理由</p> <p>日清プラントエンジニアリング株式会社は、主として当社の横浜磯子事業場における保全業務を行ってききましたが、同事業場におけるオペレーション力と保全力を融合した保全体制の再構築と強化を図ることを目的として解散いたします。</p> <p>2. 当該子会社の概要</p> <p>(1) 事業の内容 エンジニアリング、設備の保全</p> <p>(2) 持分比率 100%</p> <p>(3) 平成21年12月期の業績</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>956百万円</td></tr> <tr><td>経常利益</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>720百万円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>414百万円</td></tr> </table> <p>3. 解散の時期 平成22年 5月 7日 当社取締役会で解散決議 平成23年 3月 清算終了(予定)</p> <p>4. 業績に与える影響 当社連結業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>(持分法適用関連会社の範囲からの除外)</p> <p>持分法適用関連会社の株式会社テンコーポレーション(以下、「テンコーポレーション」といいます)の親会社であるロイヤルホールディングス株式会社(以下、「ロイヤルホールディングス」といいます)は、テンコーポレーションを完全子会社とする、株式交換を実施しております。これに伴い、当社保有のテンコーポレーション株式は、平成22年 5月 1日をもってロイヤルホールディングス株式に交換しております。</p> <p>この結果、平成23年3月期の連結決算において持分法適用関連会社から外れるとともに、特別利益371百万円を計上する予定であります。</p>	売上高	16,302百万円	経常利益	247百万円	当期純利益	110百万円	総資産	4,274百万円	純資産	817百万円	(1) 取得株式数	180,000株	(2) 取得価額	54百万円	(3) 取得後の所有割合	52.00%	売上高	956百万円	経常利益	22百万円	当期純利益	15百万円	総資産	720百万円	純資産	414百万円
売上高	16,302百万円																										
経常利益	247百万円																										
当期純利益	110百万円																										
総資産	4,274百万円																										
純資産	817百万円																										
(1) 取得株式数	180,000株																										
(2) 取得価額	54百万円																										
(3) 取得後の所有割合	52.00%																										
売上高	956百万円																										
経常利益	22百万円																										
当期純利益	15百万円																										
総資産	720百万円																										
純資産	414百万円																										

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日清オイリオグループ(株)	第3回無担保社債	平成17年 12月 8日	5,000	5,000 (5,000)	1.0	なし	平成22年 12月 8日
日清オイリオグループ(株)	第4回無担保社債	平成17年 12月 8日	5,000	5,000	1.4	なし	平成24年 12月 7日
日清オイリオグループ(株)	第5回無担保社債	平成19年 9月14日	10,000	10,000	1.8	なし	平成26年 9月12日
日清オイリオグループ(株)	第6回無担保社債	平成20年 9月24日	5,000	5,000	1.3	なし	平成23年 9月22日
日清オイリオグループ(株)	第7回無担保社債	平成20年 9月24日	5,000	5,000	1.5	なし	平成25年 9月24日
大東力カオ(株)	第7回無担保社債	平成17年 11月30日	200	200 (200)	1.2	なし	平成22年 11月30日
大東力カオ(株)	第8回無担保社債	平成18年 6月20日	50 (20)	30 (20)	1.5	なし	平成23年 7月25日
合計			30,250 (20)	30,230 (5,220)			

(注) 1 ( )内書は1年内償還予定であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,220	5,010	5,000	5,000	10,000

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,752	8,631	2.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,938	2,275	2.4	
1年以内に返済予定のリース債務	486	355		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,612	9,877	2.4	平成23年 4月 ~ 平成26年 7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	596	473		平成23年 4月 ~ 平成29年 1月
合計	22,387	21,613		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,607	2,326	4,651	291
リース債務	161	105	167	25

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	第2四半期 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高 (百万円)	75,786	72,707	84,561	68,244
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	3,313	2,303	3,809	452
四半期純利益金額 (百万円)	1,755	1,238	2,053	55
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	10.19	7.19	11.92	0.32

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,440	3,632
受取手形	24	35
売掛金	2 31,926	2 31,891
有価証券	7,221	3,919
たな卸資産	1 27,105	1 27,046
前払費用	372	433
繰延税金資産	1,383	924
短期貸付金	14,483	15,493
関係会社短期貸付金	2,284	1,298
未収入金	1,043	1,084
その他	674	1,841
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	90,955	87,594
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,474	11,973
構築物(純額)	3,484	3,374
機械及び装置(純額)	8,525	8,295
車両運搬具(純額)	19	20
工具、器具及び備品(純額)	380	315
土地	17,683	18,487
リース資産(純額)	346	227
建設仮勘定	257	326
有形固定資産合計	3 43,171	3 43,021
無形固定資産		
ソフトウェア	613	873
その他	79	79
無形固定資産合計	693	953
投資その他の資産		
投資有価証券	8,886	12,552
関係会社株式	15,805	15,717
関係会社出資金	6,882	7,754
関係会社長期貸付金	912	719
従業員に対する長期貸付金	16	18
繰延税金資産	521	-
その他	2,300	2,193
貸倒引当金	426	426
投資損失引当金	3,065	3,189
投資その他の資産合計	31,833	35,340
固定資産合計	75,698	79,315
資産合計	166,653	166,910

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 15,744	2 15,518
短期借入金	3,000	-
関係会社短期借入金	4,963	5,970
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	208	125
未払金	2 8,279	2 9,875
未払費用	3,057	2,726
未払法人税等	2,328	1,345
役員賞与引当金	55	45
預り金	3,929	3,943
その他	914	165
流動負債合計	42,481	44,715
<b>固定負債</b>		
社債	30,000	25,000
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	154	113
繰延税金負債	-	114
役員退職慰労引当金	741	672
その他	288	294
固定負債合計	34,184	29,195
負債合計	76,666	73,910
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,332	16,332
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	24,742	24,742
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	24,748	24,748
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	3,611	3,611
<b>その他利益剰余金</b>		
配当引当積立金	1,200	1,200
別途積立金	41,900	41,900
繰越利益剰余金	2,805	4,673
利益剰余金合計	49,516	51,384
自己株式	444	475
株主資本合計	90,153	91,990
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	290	501
繰延ヘッジ損益	125	508
評価・換算差額等合計	165	1,009
純資産合計	89,987	92,999
負債純資産合計	166,653	166,910

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 223,068	1 185,071
売上原価		
製品期首たな卸高	15,122	15,868
当期製品製造原価	1 170,688	1 127,191
当期商品仕入高	11,092	11,414
合計	196,903	154,475
他勘定振替高	2 296	2 327
製品期末たな卸高	16,274	13,590
たな卸資産簿価切下げ	111	36
製品評価損	295	319
売上原価合計	180,739	140,912
売上総利益	42,329	44,158
販売費及び一般管理費	2, 3, 4 35,361	2, 3, 4 37,507
営業利益	6,967	6,650
営業外収益		
受取利息	118	62
有価証券利息	90	43
受取配当金	1 663	1 641
その他	306	591
営業外収益合計	1,179	1,338
営業外費用		
支払利息	138	81
社債利息	377	442
売上債権売却損	91	70
たな卸資産処分損	2 134	2 136
為替差損	275	-
その他	2 184	2 118
営業外費用合計	1,202	849
経常利益	6,944	7,138
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5
関係会社清算益	-	3
関係会社株式売却益	126	-
特別利益合計	126	9



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別損失		
減損損失	5 1,089	-
固定資産除却損	6 161	6 245
投資有価証券償還損	226	-
投資有価証券評価損	271	11
関係会社株式評価損	82	-
関係会社出資金評価損	39	80
会員権評価損	10	18
投資損失引当金繰入額	114	124
抱合せ株式消滅差損	-	3
特別損失合計	1,994	482
税引前当期純利益	5,075	6,665
法人税、住民税及び事業税	2,924	2,762
法人税等調整額	717	311
法人税等合計	2,207	3,074
当期純利益	2,868	3,591

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費		148,827	87.2	106,280	83.6
2 労務費		4,189	2.5	4,335	3.4
3 経費	3	17,671	10.3	16,575	13.0
当期総製造費用		170,688	100.0	127,191	100.0
当期製品製造原価		170,688		127,191	

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合標準原価計算によっており、期末において実際原価との差額(原価差額)を売上原価と製品に配賦調整しております。

2 油脂の製造は、原料仕込みから製品までほぼ連続して行われるため、仕掛品勘定は設けておりません。

3 経費の内訳は、次のとおりであります。

摘要	前事業年度	当事業年度	
外注加工費	3,746百万円	3,487百万円	
委託作業料	2,074 "	2,547 "	
減価償却費	2,759 "	2,535 "	リース資産償却費含む
修繕費	1,830 "	2,066 "	
水道光熱費	5,796 "	4,234 "	
その他	1,463 "	1,704 "	
計	17,671 "	16,575 "	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	16,332	16,332
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,332	16,332
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	24,742	24,742
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,742	24,742
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	24,748	24,748
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	24,748	24,748
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,611	3,611
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,611	3,611
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当引当積立金</b>		
前期末残高	1,200	1,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200	1,200

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	41,900	41,900
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	-	-
<b>当期変動額合計</b>	-	-
当期末残高	41,900	41,900
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,660	2,805
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,723	1,723
当期純利益	2,868	3,591
別途積立金の積立	-	-
<b>当期変動額合計</b>	1,144	1,867
当期末残高	2,805	4,673
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	48,372	49,516
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,723	1,723
当期純利益	2,868	3,591
別途積立金の積立	-	-
<b>当期変動額合計</b>	1,144	1,867
当期末残高	49,516	51,384
<b>自己株式</b>		
前期末残高	426	444
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	24	33
自己株式の処分	7	2
<b>当期変動額合計</b>	17	30
当期末残高	444	475
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	89,025	90,153
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,723	1,723
当期純利益	2,868	3,591
自己株式の取得	24	33
自己株式の処分	7	2
<b>当期変動額合計</b>	1,127	1,836

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	90,153	91,990
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,375	290
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,665	791
<b>当期変動額合計</b>	1,665	791
当期末残高	290	501
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	702	125
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	827	383
<b>当期変動額合計</b>	827	383
当期末残高	125	508
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	672	165
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	838	1,174
<b>当期変動額合計</b>	838	1,174
当期末残高	165	1,009
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	89,698	89,987
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,723	1,723
<b>当期純利益</b>	2,868	3,591
自己株式の取得	24	33
自己株式の処分	7	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	838	1,174
<b>当期変動額合計</b>	288	3,011
当期末残高	89,987	92,999

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 未着原材料.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法 ただし、建物(建物附属設備を含む)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物および構築物 5年～50年 機械装置、車両運搬具および工具器具備品 4年～16年 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産.....定額法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 長期前払費用.....均等償却</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品 同左 原材料 同左 未着原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態および回収可能性を勘案して必要額を見積もって計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(発生各年度における従業員の平均残存勤務年数)による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金については、その支給にあてるため、当社支給内規に基づき算出した役員退職慰労金に相当する額、全額を計上しております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建仕入債務および外貨建予定仕入取引</td> </tr> <tr> <td>商品先物取引</td> <td>外貨建予定仕入取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>社債等の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 取締役会で定められたデリバティブ・商品先物取引等管理規定に基づき、通常の事業活動における輸入取引等に係る為替変動リスク、原料価格の相場変動リスクおよび社債等の金利変動リスクについて、必要な範囲内でヘッジすることを方針としております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価しております。</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建仕入債務および外貨建予定仕入取引	商品先物取引	外貨建予定仕入取引	金利スワップ取引	社債等の利息	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約取引	外貨建仕入債務および外貨建予定仕入取引								
商品先物取引	外貨建予定仕入取引								
金利スワップ取引	社債等の利息								

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これに伴い、棚卸資産の評価基準および評価方法を、製品については主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、原材料については主として先入先出法による低価法から、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)にそれぞれ変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は49百万円それぞれ減少しております。</p>	

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法改正に伴い資産の状況を見直し、当事業年度より機械装置等について改正後の耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益が347百万円、経常利益および税引前当期純利益が350百万円それぞれ減少しております。</p>	



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)		当事業年度 (平成22年 3月31日)	
1	たな卸資産の内訳	1	たな卸資産の内訳
	商品及び製品 15,868百万円		商品及び製品 13,234百万円
	原材料及び貯蔵品 11,237百万円		原材料及び貯蔵品 13,811百万円
2	関係会社に関する項目	2	関係会社に関する項目
	売掛金 18,537百万円		売掛金 18,754百万円
	買掛金 7,313 "		買掛金 7,681 "
	未払金 1,919 "		未払金 2,298 "
3	減価償却累計額 69,907百万円	3	減価償却累計額 73,284百万円
4	偶発債務は次のとおりであります。	4	偶発債務は次のとおりであります。
	(1) 銀行借入金等の保証		(1) 銀行借入金等の保証
	従業員 524百万円		従業員 463百万円
	大連日清製油有限公司 1,445 "		大連日清製油有限公司 2,267 "
	(12,500千米ドルおよび30,000千中国元)		(24,110千米ドル)
	うち、連帯にて差入れしたものの148百万円		
	(1,500千米ドル)、その内当社負担割合に見合		
	う額116百万円(1,170千米ドル)		
	上海日清油脂有限公司 359百万円		上海日清油脂有限公司 340百万円
	(25,000千中国元)		(25,000千中国元)
	その他 0百万円		
	計 2,329百万円		計 3,071百万円
	(2) 銀行借入金等の経営指導念書		(2) 銀行借入金等の経営指導念書
	大連日清製油有限公司 6,123百万円		大連日清製油有限公司 5,176百万円
	(61,714千米ドル)		(55,046千米ドル)
	うち、連帯にて差入れしたものの4,331百		うち、連帯にて差入れしたものの5,176百
	万円(43,648千米ドル)、その内当社負		万円(55,046千米ドル)、その内当社負
	担割合に見合う額3,378百万円(34,046		担割合に見合う額4,037百万円(42,936
	千米ドル)		千米ドル)
	計 6,123百万円		計 5,176百万円
5	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	5	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
	当座貸越およびコミット		当座貸越およびコミット
	メントライン契約の総額 38,400百万円		メントライン契約の総額 34,400百万円
	借入実行残高 3,000 "		借入実行残高 - "
	差引額 35,400百万円		差引額 34,400百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																										
<p>1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">109,008百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">83,510 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">491 "</td> </tr> </table> <p>2 他勘定へ振替額は製品勘定より下記科目へ振替えた額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費中 広告費</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用中 棚卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">89 "</td> </tr> <tr> <td>営業外費用中 その他</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">296 "</td> </tr> </table> <p>3 販売費と一般管理費の割合は、販売費が39.6%で一般管理費が60.4%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品運賃および運搬費</td> <td style="text-align: right;">7,639百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保管費</td> <td style="text-align: right;">2,714 "</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">3,474 "</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">4,341 "</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,722 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">326 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">116 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td style="text-align: right;">4,054 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,782 "</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は2,296百万円です。</p> <p>5 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大豆たん白製造設備</td> <td>建物、構築物、機械装置</td> <td>神奈川県横浜市磯子区</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントを基準に、独立のキャッシュ・フローの単位に基づき、資産のグルーピングを行いました。</p> <p>大豆蛋白事業については、連続して営業損失を計上する状況のため、同事業に係わる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,089百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物327百万円、構築物3百万円および機械装置で757百万円です。</p> <p>なお、対象資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、当該事業の将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。その際に使用した割引率につきましては、当社グループの資本コストを考慮し6.45%といたしました。</p>	売上高	109,008百万円	仕入高	83,510 "	受取配当金	491 "	販売費及び一般管理費中 広告費	180百万円	営業外費用中 棚卸資産処分損	89 "	営業外費用中 その他	25 "	計	296 "	製品運賃および運搬費	7,639百万円	製品保管費	2,714 "	販売促進費	3,474 "	給料賃金	4,341 "	賞与手当	1,722 "	退職給付費用	326 "	役員退職慰労引当金繰入額	116 "	役員賞与引当金繰入額	55 "	広告費	4,054 "	減価償却費	1,782 "	用途	種類	場所	大豆たん白製造設備	建物、構築物、機械装置	神奈川県横浜市磯子区	<p>1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">94,317百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">69,234 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">463 "</td> </tr> </table> <p>2 他勘定へ振替額は製品勘定より下記科目へ振替えた額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費中 広告費</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用中 棚卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">103 "</td> </tr> <tr> <td>営業外費用中 その他</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">327 "</td> </tr> </table> <p>3 販売費と一般管理費の割合は、販売費が38.8%で一般管理費が61.2%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品運賃および運搬費</td> <td style="text-align: right;">7,591百万円</td> </tr> <tr> <td>製品保管費</td> <td style="text-align: right;">2,706 "</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">4,080 "</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">4,575 "</td> </tr> <tr> <td>賞与手当</td> <td style="text-align: right;">1,715 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">762 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td style="text-align: right;">4,674 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,434 "</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は2,202百万円です。</p>	売上高	94,317百万円	仕入高	69,234 "	受取配当金	463 "	販売費及び一般管理費中 広告費	208百万円	営業外費用中 棚卸資産処分損	103 "	営業外費用中 その他	15 "	計	327 "	製品運賃および運搬費	7,591百万円	製品保管費	2,706 "	販売促進費	4,080 "	給料賃金	4,575 "	賞与手当	1,715 "	退職給付費用	762 "	役員退職慰労引当金繰入額	111 "	役員賞与引当金繰入額	45 "	広告費	4,674 "	減価償却費	1,434 "
売上高	109,008百万円																																																																										
仕入高	83,510 "																																																																										
受取配当金	491 "																																																																										
販売費及び一般管理費中 広告費	180百万円																																																																										
営業外費用中 棚卸資産処分損	89 "																																																																										
営業外費用中 その他	25 "																																																																										
計	296 "																																																																										
製品運賃および運搬費	7,639百万円																																																																										
製品保管費	2,714 "																																																																										
販売促進費	3,474 "																																																																										
給料賃金	4,341 "																																																																										
賞与手当	1,722 "																																																																										
退職給付費用	326 "																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	116 "																																																																										
役員賞与引当金繰入額	55 "																																																																										
広告費	4,054 "																																																																										
減価償却費	1,782 "																																																																										
用途	種類	場所																																																																									
大豆たん白製造設備	建物、構築物、機械装置	神奈川県横浜市磯子区																																																																									
売上高	94,317百万円																																																																										
仕入高	69,234 "																																																																										
受取配当金	463 "																																																																										
販売費及び一般管理費中 広告費	208百万円																																																																										
営業外費用中 棚卸資産処分損	103 "																																																																										
営業外費用中 その他	15 "																																																																										
計	327 "																																																																										
製品運賃および運搬費	7,591百万円																																																																										
製品保管費	2,706 "																																																																										
販売促進費	4,080 "																																																																										
給料賃金	4,575 "																																																																										
賞与手当	1,715 "																																																																										
退職給付費用	762 "																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	111 "																																																																										
役員賞与引当金繰入額	45 "																																																																										
広告費	4,674 "																																																																										
減価償却費	1,434 "																																																																										

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 7百万円 構築物 21 " 機械装置 123 " 工具・器具・備品 3 " リース資産 5 " 計 161 "	6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 51百万円 構築物 33 " 機械装置 157 " 工具・器具・備品 2 " リース資産 1 " 計 245 "

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	932,591	48,416	15,689	965,318

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 48,416株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 15,689株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	965,318	72,433	5,266	1,032,485

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 72,433株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,266株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(借手側) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、製油関連事業における生産設備であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	(借手側) ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2)リース資産の減価償却の方法 同左

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	1,402	2,234	832
(2) 関連会社株式	1,730	1,601	128
計	3,132	3,835	703

当事業年度(平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	1,402	2,348	946
(2) 関連会社株式	1,730	1,737	6
計	3,132	4,085	952

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	11,740
(2) 関連会社株式	845
計	12,585

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次△](#)

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</b> <b>流動の部</b> (繰延税金資産) 棚卸資産 43 百万円 未払事業税 188 " 未払費用 1,233 " その他 2 " 繰延税金資産合計 1,468 " (繰延税金負債) 繰延ヘッジ利益 85 百万円 繰延税金負債合計 85 " 繰延税金資産の純額 1,383 "  <b>固定の部</b> (繰延税金資産) 関係会社株式 856 百万円 関係会社出資金 91 " その他投資 113 " 投資損失引当金 1,244 " 退職給付引当金 1,817 " 役員退職慰労引当金 301 " 固定資産減損損失 442 " その他有価証券評価差額 219 " その他 337 " 繰延税金資産小計 5,423 " 評価性引当額 2,636 " 繰延税金資産合計 2,787 " (繰延税金負債) 圧縮記帳積立金 934 百万円 退職給付信託設定益 1,324 " その他 6 " 繰延税金負債合計 2,265 " 繰延税金資産の純額 521 "	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</b> <b>流動の部</b> (繰延税金資産) 棚卸資産 51 百万円 未払事業税 123 " 未払費用 1,093 " その他 2 " 繰延税金資産合計 1,271 " (繰延税金負債) 繰延ヘッジ利益 347 百万円 繰延税金負債合計 347 " 繰延税金資産の純額 924 "  <b>固定の部</b> (繰延税金資産) 投資有価証券評価損 37 百万円 関係会社株式評価損 822 " 関係会社出資金評価損 124 " 会員権評価損 116 " 退職給付引当金 1,795 " 役員退職慰労引当金 273 " 貸倒引当金 170 " 投資損失引当金 1,294 " 固定資産減損損失 369 " その他 223 " 繰延税金資産小計 5,227 " 評価性引当額 2,775 " 繰延税金資産合計 2,451 " (繰延税金負債) 圧縮記帳積立金 912 百万円 退職給付信託設定益 1,324 " その他有価証券評価差額 321 " その他 7 " 繰延税金負債合計 2,566 " 繰延税金負債の純額 114 "
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</b> 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.9% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.7% 外国税控除額 1.2% 試験研究費特別控除 2.0% 税効果未認識による差異 3.0% その他 0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</b> 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.2% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.0% 外国税控除額 0.5% 試験研究費特別控除 1.5% 税効果未認識による差異 2.9% その他 0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1%

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	522.05円	539.73円
1株当たり当期純利益	16.64円	20.84円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- 円	- 円
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年 3月31日)	当事業年度末 (平成22年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	89,987	92,999
普通株式に係る純資産額(百万円)	89,987	92,999
普通株式の発行済株式数(千株)	173,339	173,339
普通株式の自己株式数(千株)	965	1,032
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	172,373	172,306

## 2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,868	3,591
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,868	3,591
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,388	172,347

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。	連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
ミヨシ油脂(株)	10,307,000	1,504
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,806,260	1,375
三菱商事(株)	493,438	1,208
キッコーマン(株)	884,514	967
(株)菱食	192,440	421
雪印メグミルク(株)	263,534	383
(株)日清製粉グループ本社	312,507	377
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	300,000	300
関西ペイント(株)	315,980	240
J・フロント リテイリング(株)	420,000	231
その他120銘柄	7,129,152	3,311
その他有価証券計	23,424,825	10,322
投資有価証券計	23,424,825	10,322
計	23,424,825	10,322



## 【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
米国財務省短期証券(千米ドル)	40,000	3,717
第12回三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	200	201
その他有価証券計		3,919
有価証券計		3,919
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
Eksportfinans ASAユーロ円債	300	263
コミュナルクレジット・オーストリア銀行ユーロ円債	300	240
第1回みずほコーポレート銀行社債	200	202
Kommunalbanken AS米ドル債(千米ドル)	2,000	154
その他(8銘柄)	800	817
その他有価証券計		1,679
投資有価証券計		1,679
計		5,598

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
三井トラストホールディングス優先出資証券	500株	500
その他(1銘柄)	5,000口	50
その他有価証券計		550
投資有価証券計		550
計		550

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,382	162	95	29,450	17,476	639	11,973
構築物	12,854	349	113	13,089	9,715	428	3,374
機械及び装置	49,408	2,082	1,141	50,349	42,054	2,159	8,295
車両運搬具	96	14	11	99	78	10	20
工具、器具及び備品	3,910	137	67	3,980	3,665	193	315
土地	17,683	804		18,487			18,487
リース資産	576	122	177	521	293	223	227
建設仮勘定	257	1,938	1,868	326			326
有形固定資産計	114,168	5,613	3,475	116,305	73,284	3,654	43,021
無形固定資産							
ソフトウェア	3,369	576		3,946	3,072	313	873
その他	88	2		90	11	0	79
無形固定資産計	3,458	579		4,037	3,083	314	953
長期前払費用	867	10	15	862	496	236	365

(注) 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

有形固定資産	機械及び装置	横浜磯子工場充填設備更新	577百万円
		水島工場エネルギー設備更新	392百万円
	土地	本社ビル隣接地購入	804百万円

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (流動資産控除)	5	7	0	5	6
貸倒引当金 (投資その他の資産控除)	426				426
投資損失引当金	3,065	124			3,189
役員賞与引当金	55	45	55		45
役員退職慰労引当金	741	111	180		672

(注) 1 貸倒引当金(流動資産控除)の当期増加額のうち、1百万円は、日清サイエンス株式会社吸収合併による受入額であります。

2 貸倒引当金(流動資産控除)の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (1) 貸借対照表の内容

## A 流動資産

## 1 現金及び預金の内訳

区分	金額(百万円)
普通預金	42
当座預金	1,890
通知預金	1,700
合計	3,632

## 2 受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同化学工業㈱	33
その他	2
計	35

## 受取手形の期限別内訳

期限	金額(百万円)
平成22年 4月中期限	12
” 5月 ”	9
” 6月 ”	14
計	35

## 3 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	8,925
日清商事(株)	4,650
丸紅(株)	2,700
国分(株)	1,434
全国農業共同組合連合会	1,042
その他	13,138
計	31,891

期首残高 A (百万円)	31,926
期中総売上高 B (百万円)	220,227
現金回収高 C (百万円)	220,135
手形回収高 D (百万円)	126
期末残高 E (百万円)	31,891
回収率 $\frac{C+D}{A+B} \times 100(\%)$	87.4
滞留状況 $\frac{(A+E)}{2} \div (B) \times 365$	52.9

(注) 1 損益計算書記載の売上高は、上記期中総売上高から割戻金等を控除した金額であります。

2 期中総売上高には消費税等が含まれています。

## 4 たな卸資産の内訳

## 商品及び製品

製品区分	内容	数量(トン)	金額(百万円)
家庭用食品	サラダ油、キャノーラ油、健康オイル、オリーブ油、ごま油、調味油、贈答用詰合せ等	9,388	2,225
業務用食品及び油脂	サラダ油、白絞油、キャノーラ油、大豆油、菜種油、ごま油、綿実油、サフラワー油、亜麻仁油、パーム油、加工油脂、機能性油、硬化油、脂肪酸、マーガリン、ショートニング等	61,156	6,897
油粕及び穀類	大豆粕、菜種粕、亜麻仁粕、食品大豆等	47,452	1,745
ヘルシーフード及び大豆蛋白	ドレッシング・マヨネーズ類、治療関連食品、生活習慣病対策の特定保健用食品、大豆たん白、大豆食品、機能性食品等	2,837	695
ファインケミカル	化粧品・トイレットリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール等	2,666	1,671
計		123,500	13,234

## 原材料及び貯蔵品

摘要	数量(トン)	金額(百万円)
各種製油原料(大豆・菜種・亜麻仁等)既着分	102,812	5,245
各種製油原料(大豆・菜種・亜麻仁等)未着分	193,345	8,339
容器・機械部品等		226
計	296,158	13,811

## 5 短期貸付金の内訳

摘要	金額(百万円)
現先(国庫短期証券)	15,493
計	15,493

## B 固定資産

## 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.	7,109
	大東カカオ(株)	3,000
	攝津製油(株)	1,402
	もぎ豆腐店(株)	789
	SOUTHERN NISSHIN BIO-TECH SDN.BHD.	345
	その他(11社)	495
	計	13,142
関連会社株式	(株)ピエトロ	1,493
	統清股フン有限公司	535
	和弘食品(株)	184
	(株)日清商会	180
	沖縄製油(株)	105
	その他(4社)	77
	計	2,575
合計		15,717

## C 流動負債

## 1 買掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	5,060
丸紅(株)	2,241
全国農業協同組合連合会	1,919
東洋製罐(株)	840
住友商事(株)	796
その他	4,658
計	15,518

## 2 未払金の内訳

摘要	金額(百万円)
特約店他割戻金	4,089
製造経費	1,360
広告料	973
設備	972
運賃及び運搬費並びに保管諸掛等	747
その他	1,733
計	9,875

## D 固定負債

## 社債

摘要	金額(百万円)
第4回無担保社債	5,000
第5回無担保社債	10,000
第6回無担保社債	5,000
第7回無担保社債	5,000
計	25,000

## (3) 【その他】

当該事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月 1日から 3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年3月31日現在、1,000株以上を所有する株主に対して、3,000円相当の当社製品を贈呈しております。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第137期)	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	平成21年 6月25日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第137期)	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	平成21年 6月25日 関東財務局長に提出
(3) 発行登録書(普通社債) 及びその添付書類			平成21年 9月18日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	(第138期第1四半期)	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	平成21年 8月 6日 関東財務局長に提出
	(第138期第2四半期)	自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日	平成21年11月 6日 関東財務局長に提出
	(第138期第3四半期)	自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日	平成22年 2月 9日 関東財務局長に提出
(5) 訂正発行登録書 (普通社債)			平成21年11月 6日 平成22年 2月 9日 関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	野	眞	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤	本	貴	子

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日清オイリオグループ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日清オイリオグループ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 國 井 泰 成

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 藤 本 貴 子

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日清オイリオグループ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日清オイリオグループ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 中野 眞一

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 藤本 貴子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 國 井 泰 成

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 藤 本 貴 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。